

CSRレポート2014

わたしたちが目指すもの

わたしたちは、
進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、
人々の信頼を得たいと願います。



会社概要 (2014年3月現在)

■会社名

近畿日本鉄道株式会社 (英文名 Kintetsu Corporation)

■設立年月日 1944年6月1日 (前身の奈良軌道株式会社は、1910年9月16日設立)

■本社所在地 大阪府天王寺区上本町6丁目1番55号

■主要な事業内容

(1) 鉄軌道事業

(鉄道事業法および軌道法による運輸業)

(2) 付帯事業

- ・不動産業 (土地建物の売買および賃貸)
- ・流通業 (駅構内物販店舗、食堂等の経営)
- ・ホテル業 (ホテルの経営)
- ・その他の事業

(葛城索道線、生駒山自動車道、旅館、文化施設等の経営、光ファイバケーブルの賃貸)

■資本金 126,476百万円

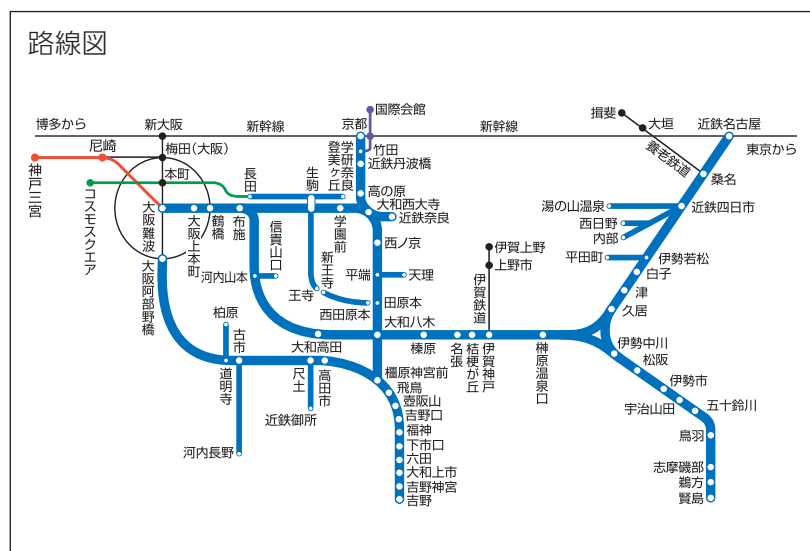
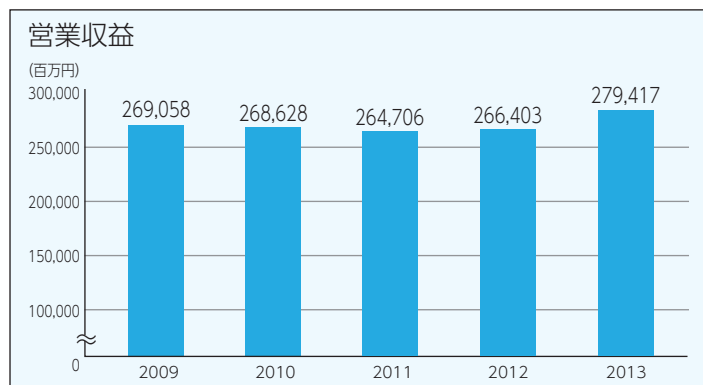
■従業員数 8,095名

■事業年度 4月1日から3月31日まで

■単体売上高 2013年度 279,417百万円

■連結売上高 2013年度 1,246,360百万円

営業収益推移 (単体)



鉄軌道事業



観光特急「しまかぜ」

不動産事業



あべのハルカス

流通事業



Time's Place 上本町

ホテル事業



大阪マリオット都ホテル レストラン「ZK」

“地域社会の発展への貢献” を通じて、 持続的成長を目指します



2014年3月7日に、地上60階建て、日本一の高さ300メートルの超高層複合ビル「あべのハルカス」がグランドオープンいたしました。あべのハルカスという名称は、その地名の「あべの」と古語の「晴るかす＝晴れ晴れとさせる」に由来するもので、高層階からの晴れやかな景色を見渡して爽快感を味わっていただきたいとの思いが込められています。

あべのハルカスの強みは、展望台、ホテル、オフィス、美術館、百貨店というビル構成の様々な機能を近鉄グループがすべて運営しており、相互連携して複合的サービスを提供できることにあります。また、外部デッキや自由通路により周辺の商店街や施設との回遊性を強化し、集まったお客様が地域全体へ広がるほか、メディカルフロア、サテライトキャンパス、百貨店に設けた多くのコミュニティスペースが地域社会と深く関わっています。このようにあべのハルカスは、内部連携だけでなく地域社会との連携による相乗効果も重視しています。

私は、あべのハルカスが地域社会の活性化を通じた企業成長を目指す当社グループのシンボルタワーとなり、長く共存共栄できるものでありたいと願っています。まさにこれが近鉄グループの経営の根幹と考えます。

当社沿線の他エリアについても様々な施策を進めています。鉄道事業では、3月より神戸三宮から伊勢志摩へ、近鉄の特急車両を使った臨時列車の運行を開始し、阪神沿線のお客様にも当社沿線の魅力ある観光地をより身近に感じていただけるようになりました。また、10月にはご好評をいただいている観光特急「しまかぜ」を1編成増備し、これまでの大阪、名古屋からに加え、新たに京都から伊勢志摩へ運行いたします。これからはさらに多くのお客様に伊勢志摩への快適な旅をお楽しみいただきたいと考えております。

一方、生活関連事業では、奈良県大淀町に開設しているメガソーラー発電所において、自治体の協力のもと、大規模停電時の避難所のバックアップ電源として電気自動車を活用するシステムを、全国初の試みとして導入いたしました。また、当社が開発してきた奈良県生駒市の住宅地において、当社グループが展開する住み替え事業が、国の「住宅団地型既存住宅

流通促進モデル事業」に採択され、地元自治体との間で「まちづくりに関する協定」を締結いたしました。今後も、既存住宅が循環利用される事業を展開し、近鉄グループの総合力を生かして「これからも住み続けたい」と思っただけの住環境の整備を進めてまいります。

さて、当社は2015年4月に、純粋持株会社に移行して「近鉄グループホールディングス」に生まれ変わります。当社グループは、これまで多様な業種を水平的に展開してまいりましたが、変化が激しい時代においては、異なる企業風土が求められるこれらグループ会社を、鉄道会社という一つの企業風土によってまとめるのではなく、グループの経営政策立案や調整機能を果たす純粋持株会社のもと、鉄道会社は安全・安心を第一義とした事業を、また、不動産、ホテル、流通事業会社ではマーケットを重視した企業風土によって、時代の変化に速やかに対応できる事業展開を目指してまいります。これにより「グループ経営機能の強化」と「各事業会社の自立的経営」という二つの目的を同時に達成し、企業価値の増大を図ることができると考えております。

本年4月、当社の奈良線は開業100周年を迎えました。当社は沿線地域とともに成長するよう常に努めてまいりましたが、今後もグループの力を合わせて、地域社会の発展への貢献を通じて、持続的成長を目指してまいりたいと考えております。

この「CSRレポート2014」をご覧いただき、当社および当社グループの取り組みについて広くご理解を賜りましたら幸いに存じます。

2014年9月

近畿日本鉄道株式会社
取締役社長

小林 哲也

目次

会社概要

トップメッセージ

特集 あべのハルカス..... 4

I. 企業体制

1. わたしたちが目指すもの..... 7
2. コンプライアンス..... 8
3. リスクマネジメント..... 9
4. コーポレートガバナンス／内部統制.....10
5. 人材活用.....11
6. 近鉄グループ経営計画(2010年度～2014年度)....13
7. 純粋持株会社制への移行.....15

II. 事業紹介

1. 運輸事業.....17
2. 不動産事業.....17
3. 流通事業.....18
4. ホテル事業.....18
5. 観光・レジャー事業.....19
6. スポーツ事業.....19
7. 文化事業.....20

III. お客様・地域とともに

1. よりよいサービス提供のために.....21
2. 鉄道事業の取り組み.....23
3. お客様への情報発信.....26
4. お客様・地域社会とのコミュニケーション.....27
5. 株主・投資家のために.....28

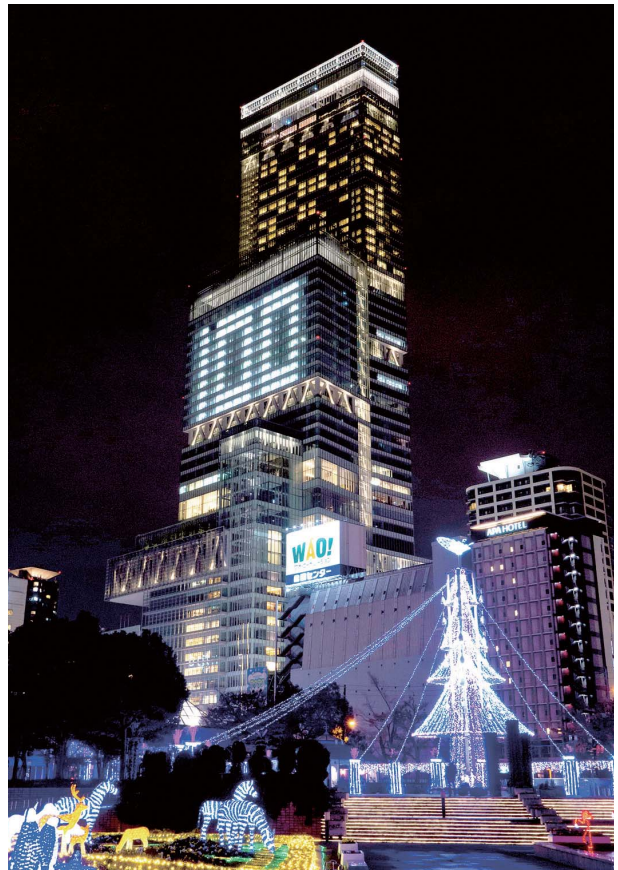
IV. 安全報告

1. 輸送の安全確保に関する基本的な考え方.....29
2. 安全管理体制と方法.....30
3. 事故・障害に対する報告.....31
4. 安全への取り組み.....32
5. お客様・沿線の皆様へのお願い.....40

V. 環境報告

1. 環境理念および環境方針等.....41
2. 外部認証・表彰等.....42
3. 環境負荷低減の目標・実績.....43
4. 省エネ・省CO₂の取り組み.....45
5. 資源・廃棄物の有効利用.....47
6. 生物多様性に関する取り組み.....48
7. 環境啓発活動.....49
8. 環境関連法規への対応.....49

特集 あべのハルカス.....50



あべのハルカス 壁面カウントダウン

編集方針

○報告内容範囲

当社が企業の社会的責任として取り組んでいる企業活動、安全推進活動、環境保全に関する報告を中心に掲載し、経済活動およびその実績の詳細については開示資料およびホームページに掲載しています。

○作成指針

以下のガイドライン等を参考にしました。

国土交通省鉄道局

「鉄軌道事業者による安全報告書の作成手引き」

環境省

「環境報告ガイドライン2012年版」

「環境会計ガイドライン2005年版」

日本民営鉄道協会

「民鉄事業会計ガイドライン2008年版」

○数値データ 集計対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

○対象範囲

数値データについては、当社（単体）を対象とし、取り組みについては、グループ会社や、2014年度の取り組みも一部紹介しています。

※可能な限り収集データには精度を求めましたが、一部推計として集計しているものもあります。

○本報告書は鉄道事業法第19条の4に定める安全報告書を兼ねています。

2014年3月7日 あべのハルカスがグランドオープンしました。



あべのハルカス



テープカットの様子



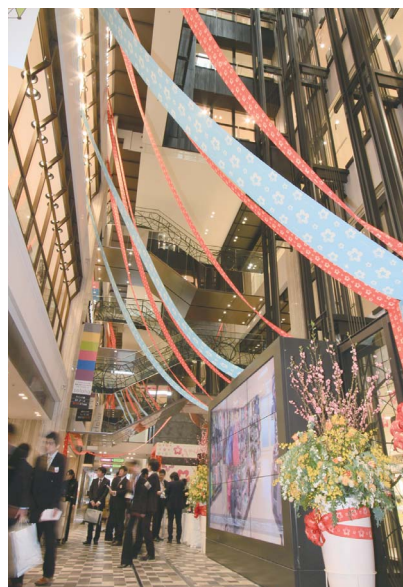
「あべのハルカス」は、大阪阿部野橋駅に直結した、日本一の高さ300mの超高層複合ビル(地上60階)です。



幼稚園児によるバルーンリリース

あべのハルカス近鉄本店(近鉄百貨店) B2F~14F

日本一の売場面積 約10万㎡の複合商業施設



ウエルカムギャラリー



solaha (ソラハ)



あべのハルカスダイニング



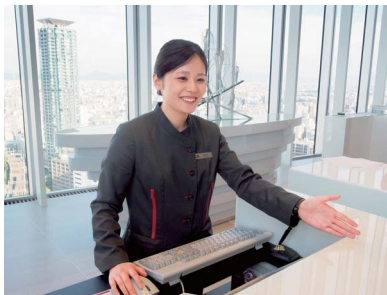
近鉄アート館



あべのハルカスファーム(屋上貸菜園)

大阪マリオット都ホテル 19F・20F・38F～55F・57F

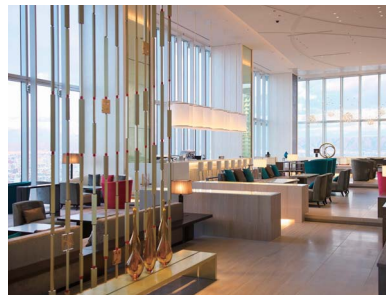
世界水準のホスピタリティの高品質ホテル



フロント(昼)



フロント(夜)



ロビー



インペリアルスイート



デラックスツイン



レストラン [ZK] (57F)



バー [BAR PLUS] (19F)



レストラン [Live Kitchen COOKA] (19F)

あべのハルカス美術館 16F

Art × Human — あらゆるアートを、あらゆる人に。



展示室内



東大寺展の様子

オフィス 17F・18F・21F～36F

大阪有数の規模と最先端設備



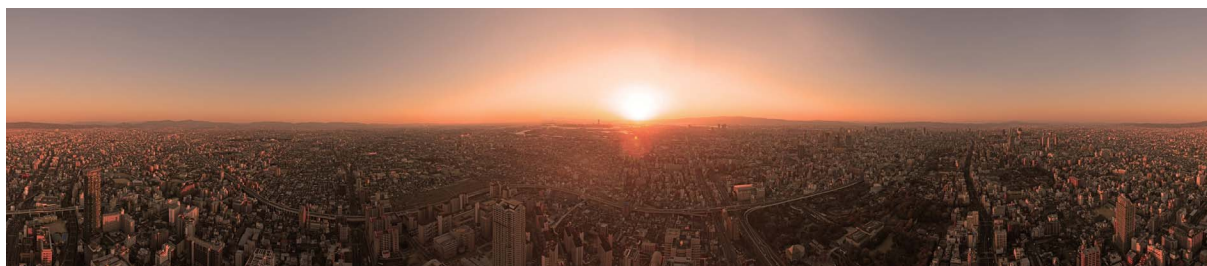
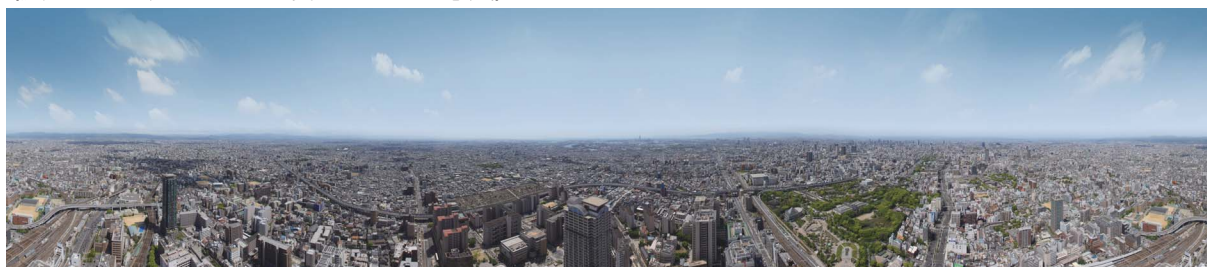
オフィス

ハルカス300(展望台) 58F~60F

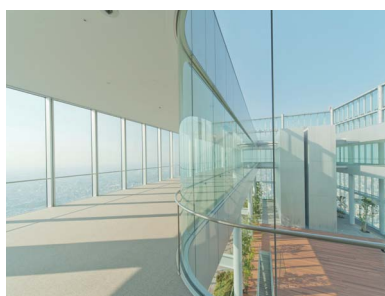
驚きと癒しの空間、「ハルカス300」



(展望台から見た、360 度のパノラマ写真)



天上回廊の様子



天上回廊 (60F)



天空庭園 (58F)



ヘリポート(屋上)



展望トイレ (59F)



あべのべあ

「ハルカス300」は、日本一の高さ300mのビル「あべのハルカス」の展望台で、58階、59階、60階の三層構造となっています。

気候条件が良ければ、京都から六甲山系、明石海峡大橋から淡路島、生駒山系、そして関西国際空港なども一望いただけます。

営業時間 10:00~22:00(年中無休)

※季節により異なります。

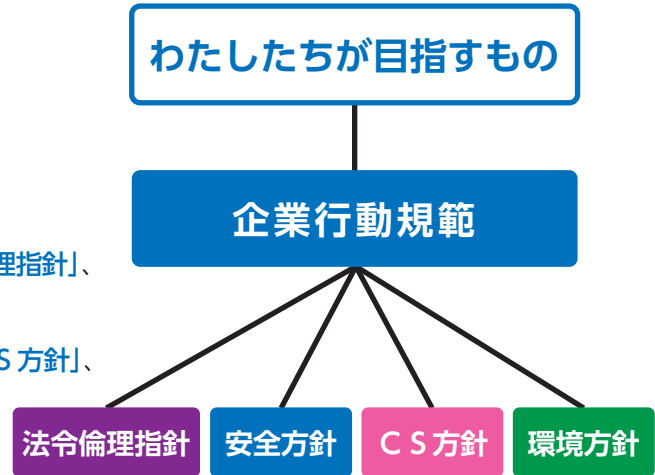
I. 企業体制

役員および社員が共有すべき目標として「わたしたちが目指すもの」、「企業行動規範」、「法令倫理指針」を定めており、その実効性の確保に取り組んでいます。

1. わたしたちが目指すもの

当社は、役員および社員が共有する理念として「わたしたちが目指すもの」を明文化するとともに、具体的な行動原則として、「企業行動規範」を制定しています。

これらのもと、法令・企業倫理を遵守する「法令倫理指針」、お客様の安全を第一に考える「安全方針」、当社発展の原点はお客様のご満足にあるという「CS 方針」、環境にやさしい企業を目指す「環境方針」を設けています。



「わたしたちが目指すもの」

わたしたちは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たいと願います。

「企業行動規範」

企業行動規範
法令の遵守はもとより、高い倫理を保ち、誠実に行動します。
お客様の安全を最優先します。
お客様の声を謙虚に受けとめ、お客様の立場に立ち、お客様が本当に求める商品とサービスを提供します。
良き企業市民として地域社会の発展に貢献します。
環境保全に真摯に取り組めます。
絶えざる経営革新により企業価値の増大を図り、投資家の期待に応えます。
適時・適切な情報開示を行い、経営の透明性を確保します。
社員の人格を尊重し、労使協調のもと明るく笑顔のあふれる職場づくりを心がけます。



社章について

円の内側の図形は、社名「近畿日本鉄道株式会社」の頭文字「近」と「人」の文字を図案化して、社名を暗示するとともに「人の和」を表現したものです。

さらに、全体の図形は、コロナを発する日輪と転動ばく進する車輪をかたどった紋様図形です。

これは、当社が、内には「大和」の精神をモットーとし外には太陽のように止まることなく、社会の繁栄に寄与するという高い理想と経営意図を表現したものにほかなりません。

2. コンプライアンス

(1) 法令倫理指針

法令倫理指針

法令や企業倫理の遵守に関する指針を制定しています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。

私たち役員・社員全員は、この「法令倫理指針」をよく理解して、その遵守に努めます。また、経営をあずかる役員をはじめ組織の各責任者は、「企業行動規範」や「法令倫理指針」の実効性を確保するため、率先垂範のうえ、常に社内体制の整備を心がけます。

1. 法令遵守の徹底
2. 安全管理の徹底
3. 厳正な情報管理
4. インサイダー取引の禁止
5. 差別の禁止
6. セクシュアルハラスメントの禁止
7. 反社会的勢力との関係拒絶
8. 会社財産の適切な取扱い
9. 接待・贈答の節度
10. 公正な取引関係
11. 知的財産の適切な取扱い

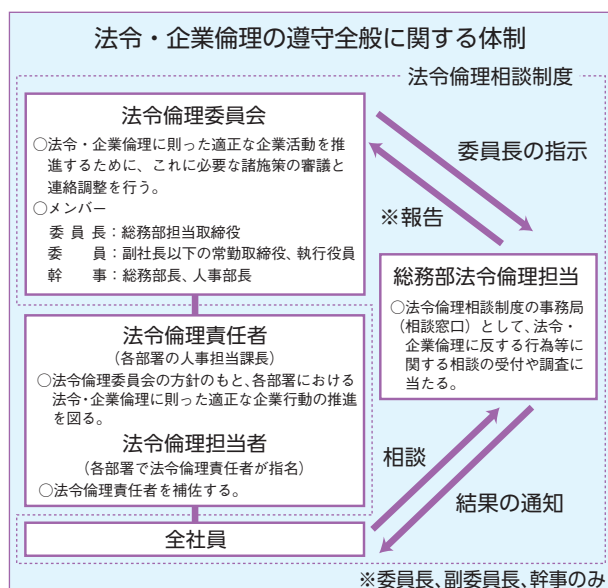
(2) コンプライアンス体制

法令倫理委員会

法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置いています。

法令倫理相談制度

法令・企業倫理や社内規程に反する行為を早期に発見し、是正するため、社員やグループ会社社員からの通報や相談を受け付けています。



(2014年6月現在)

法令倫理講演会、階層別研修

役員、管理職およびグループ会社の役員などを対象とした法令倫理講演会を毎年実施するほか、定期的に職場内研修と階層別研修を実施しています。特に法令倫理責任者には、少人数形式の研修を行い、事例に基づく討議や意見交換を行っています。

インサイダー取引の防止

役員は株式累積投資制度を、管理職は社員持株会を利用することを原則化し、役員、管理職による当社株式の売買は事前届出制としています。

反社会的勢力との関係拒絶

反社会的勢力との関係は一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとります。

個人情報保護方針

お客様からお預かりするなど、当社が取り扱う個人情報に関して「個人情報保護方針」を定め、ホームページでも掲載しています。また、役員、社員に小冊子「個人情報保護の要点」を配布し、周知を徹底しています。

グループ会社の管理体制

グループ会社においてもコンプライアンス体制を確立し、適正な企業行動を推進しています。

- ・当社監査部および監査法人による外部監査の強化
- ・常勤監査役設置会社の拡大
- ・当社監査部によるグループ会社監査の実施
- ・当社役員による連結子会社社長との定期面談によるモニタリング
- ・連結子会社に対するIT統制の強化
- ・連結子会社への経理、総務担当者の派遣
- ・グループ会社対象の法令倫理相談窓口設置(当社総務部内)
- ・当社社員派遣による法令倫理研修の実施 など

近鉄グループ各社の常勤監査役による会議

グループ会社のガバナンス向上のために、各社の監査役監査業務の報告や内外の講師による講演等を内容とし、年2回開催しています。



近鉄グループ各社の常勤監査役による会議

3. リスクマネジメント

(1) リスク管理

リスク管理に関する基本方針

内部統制システムの適切な整備・運用を図ることによりリスクの軽減を図り、企業価値向上に努めています。

また、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」を義務付けた金融商品取引法に対応し、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を決定しています。

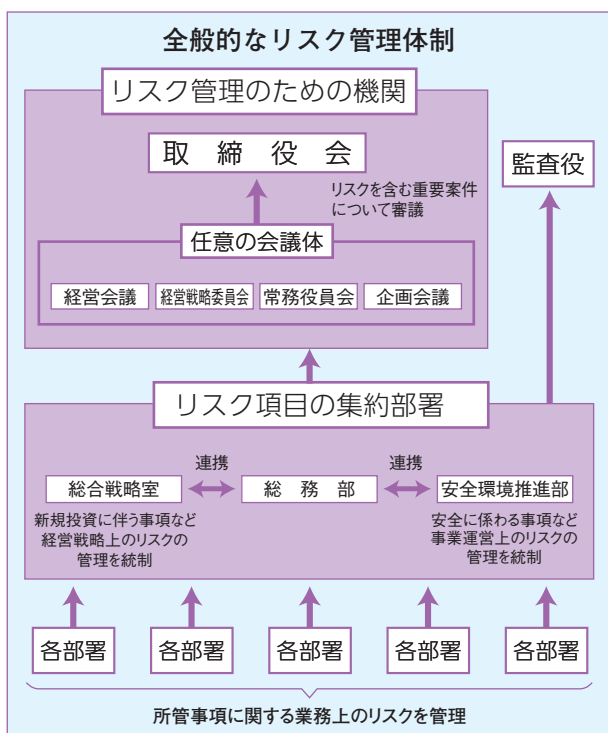
リスク管理規程の制定

当社およびグループ会社における事業等のリスクを適切に管理するための基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、事業等のリスクを確実に把握し、リスクの発生に対する予防およびリスクが発生した場合の損失拡大防止の観点から適切な対策を立案、実施するリスク管理を行います。

リスク管理機関

リスク管理規程では、取締役会や経営会議などリスク管理機関を定め、リスク管理を行うこととしています。

事業ごとに洗い出されたリスクを全社的視点に基づき整理・集約し、「経営会議」等で、方向性や諸施策を審議し、リスク案件のうち重要な業務執行については、取締役会で決定しています。



(2014年6月現在)

(2) 異例事態への対応

異例事態対応規程と異例事態対応マニュアル

主に以下の4つを異例事態として想定しています。

1. 大事故
2. 大地震などの大規模自然災害
3. 大規模な火災
4. テロなどの第三者による破壊行為

異例事態発生時には、その規模・状況に応じて、全社で異例事態に対応し、「異例事態対策本部」を設置することを「異例事態対応規程」に定めています。

異例事態のうち、とくに5つの状況を想定して、迅速に適切な対応ができるように、異例事態対応マニュアルを制定しています。

(想定状況)

1. 東海・東南海地震の発生
2. ターミナル駅火災の発生
3. 化学テロの発生
4. 列車事故の発生
5. 上町断層地震の発生

被害者等支援計画

大規模な鉄道事故が発生した場合、被害に遭われた方々およびそのご家族等に対して、事故発生直後から中長期にわたって行う支援について、「公共交通事業者による被害者等支援計画作成ガイドライン」に則り、「被害者等支援計画」を定めています。

BCP (事業継続計画)

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、BCP (事業継続計画) を策定しています。異例事態発生から、通常業務に復旧するまでに行う業務の優先順位と手順等を、あらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。

社員安否確認システムの導入

震度5弱以上の地震が発生すると役員・社員の携帯電話等へメールが自動で送信され、各自が自身の安否等を報告し、その状況を自動集計します。

国民保護法への対応

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」の規定に基づき、「国民保護業務計画」を策定しています。連絡体制の整備や、通信体制の確保、安全の確保、旅客への情報提供、避難住民の運送等について計画を定めています。

新型インフルエンザ等対策業務計画

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、影響が最小となるよう業務を継続する計画を策定しています。

4. コーポレートガバナンス／内部統制

(1) コーポレートガバナンス

社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っています。

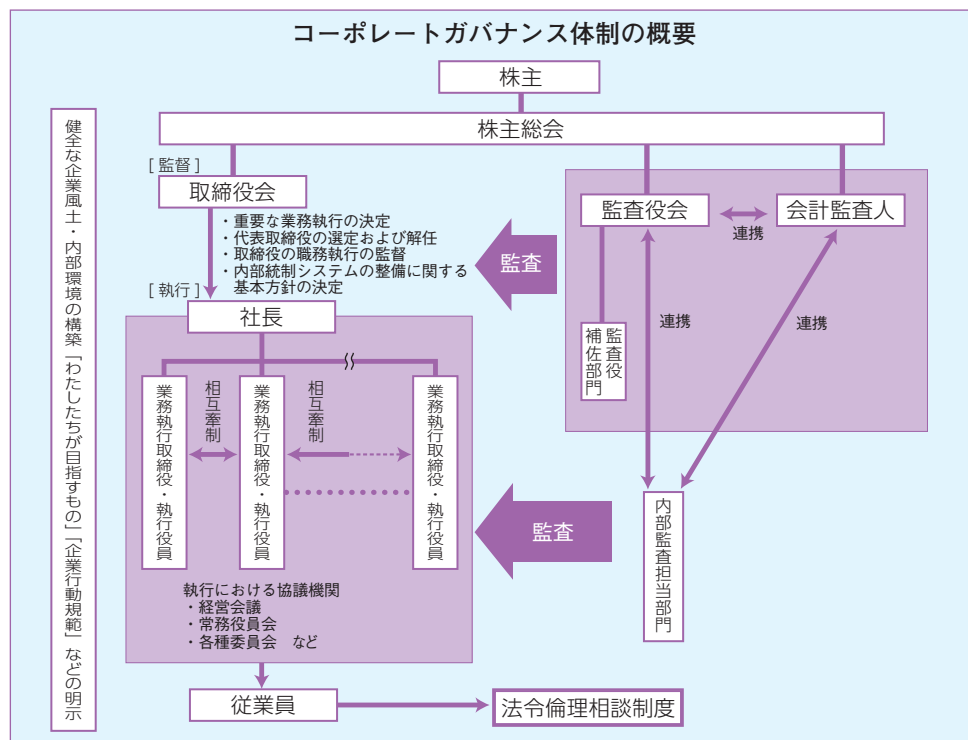
取締役

当社の取締役は17名ですが、そのうち4名は社外取締役であり、幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っています。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役および監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めています。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役および執行役員による業務執行の状況を監督しています。

監査役

当社の監査役は5名ですが、そのうち3名が社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っています。監査役会は原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し監査役間で意見の交換等を行っています。



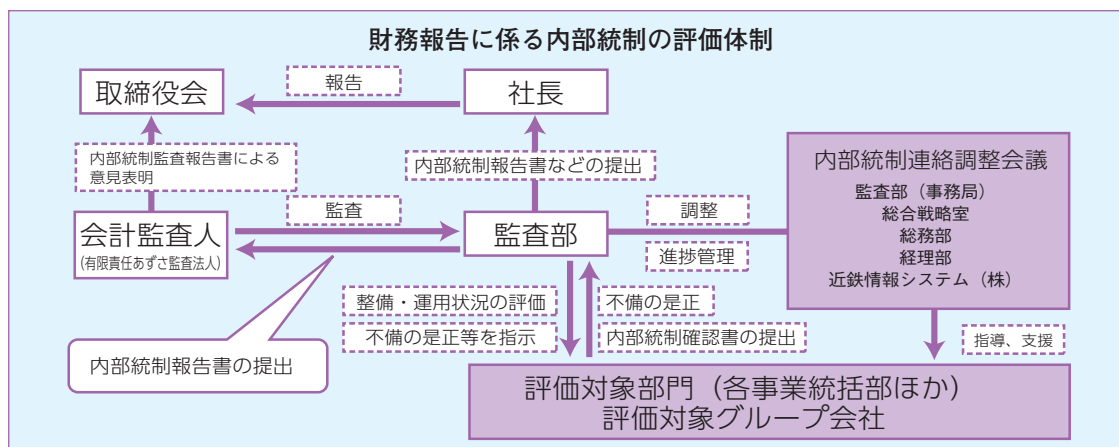
(2014年6月現在)

(2) 内部統制

会社法に基づき、業務の適正を確保するために必要な体制（いわゆる内部統制システム）の整備について決定しており、この決定に基づいてその整備に努めています。

金融商品取引法に基づく財務報告

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用しています。



(2014年6月現在)

5. 人材活用

(1) 人材育成のための取り組み

人材育成・教育について

社会に貢献する企業であり続けるためには、社員一人ひとりの能力の向上が不可欠であり、企業行動規範を実践できる人材を育成すべく計画的に研修を実施しています。

具体的には、新入社員から部長までの階層別研修、近鉄グループ会社による合同研修、他社との異業種交流研修や自衛隊生活体験研修などを行っています。



自衛隊研修

資格取得・通信教育の奨励

社員の資質向上のための一環として、各種資格取得や通信教育受講の支援補助金制度を行っています。

人事制度

昇進や賃金制度をはじめとする人事制度は、昇進時に社内試験を課すなど公平な基準により評価し、社員の働きがいややる気を最大限引き出せるよう、整備・運用を行っています。

採用・人材確保について

鉄道事業の最大の使命である安全を確保するために、誠実に仕事に取り組み、強い責任感・使命感を持った人材の採用を行っています。また、必要な人材を安定的に確保するため、新卒採用の他に契約社員採用も行っており、2013年度の採用者数は、新卒社員91名、契約社員44名となっています。

採用者数

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
新卒社員	217名	171名	136名	62名	91名
契約社員	67名	31名	0名	30名	44名
計	284名	202名	136名	92名	135名

(2) 働きやすい職場作りへの取り組み

人権啓発

人権・同和問題について、以下のとおり基本方針を定めています。

1. 個人の尊厳を保障し、公正で差別のない明るい職場、社会をつくるために努力することは企業の社会的責任であることを認識し、人権・同和問題の完全解決をめざした計画的、組織的な研修と実践を全社を挙げて推進する。
2. すべての社員が人権と差別についての正しい理解と認識を確立し、一人ひとりが、人権・同和問題の解決を自らの課題として主体的にとらえ、「差別をしない、させない、許さない」取り組みを力を合わせて推進するように努める。

上記方針に基づき、同和問題をはじめとしたあらゆる人権・同和問題に対し、社内に労使共同で人権・同和教育推進委員会を設置し、計画的、体系的に取り組んでいます。

入社時やキャリアアップ時だけでなく、役員、管理職にも人権研修を実施しているほか、養成教習を受けた人権・同和教育指導員を各職場単位に配置し、積極的に人権教育を推進しています。

セクシュアルハラスメント相談窓口

法令倫理相談窓口のほか、人事部、各輸送統括部に相談窓口を設置して社員の声を聞き、適切な対応が取れる体制を整えています。

(3) 雇用への取り組み

高齢者の再雇用

高齢者の雇用対策として、優秀な技能・経験をもった定年退職者の再雇用を推し進めています。2013年度の定年退職者212名のうち、希望者167名を当社およびグループ会社で再雇用しています。

障がい者の雇用

2014年3月末日現在、当社の障がい者雇用率は2.12%で、法定雇用率を上回っています。

女性の雇用

2014年3月末日現在、社員8,095人中266人の女性社員を雇用しています。

女性社員数

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性社員	215名	251名	254名	252名	266名

(4) 仕事と生活両立支援のための取り組み

休暇取得の推進

2013年度の年次有給休暇の付与日数に対する取得率は87.4%で、一般的な取得率(47.1%)（厚生労働省「平成25年就労条件総合調査」）よりも高い水準にあります。

また、期間内に使用されなかった年次有給休暇を30日分まで積み立て、配偶者の出産時、育児、子の看護、介護などを目的として使用することができる休暇制度も設けています。また、ボランティア休暇制度も設けています。

育児休業・介護休業取得者数

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業	6名	11名	6名	9名	8名
介護休業	5名	2名	1名	1名	0名

※当社では、法定を上回る期間の育児休業・介護休業制度を設けており、育児休業は子が満3才になるまで、介護休業は1年まで取得できます。

フレックスタイムの導入

本社等においては、勤務時間を柔軟に設定できるようフレックスタイムを導入しました。コアタイム(10時10分～16時)の勤務を義務付け、前後の時間は1ヶ月単位で各々で設定し管理します。

ノー残業デー

本社ほか事務所においては、毎週水曜日をノー残業デーにしており、仕事の効率を高めるとともに、仕事に対する意識を向上させるための取り組みも行っています。

家族の職場見学会

社員の家族を招待し、職場見学会を開催しています。家族の仕事への理解を深め、社員も仕事のやりがいや誇りを感じられる機会となっています。



家族の職場見学会（高安列車区）

(5) 労働安全衛生に係る取り組み

労働安全衛生の整備

労働安全及び労働衛生の管理方針を各職場に掲げ、社員が一丸となり労働安全衛生に積極的に取り組んでいます。

社員一人ひとりに事故や労働災害がなく、健康で明るく生き生きと働ける職場環境を作ることが、お客様へのよりよいサービスの提供につながるものと考え、「やってはいけないことをやった場合、どのような事態になるか」を疑似体感する訓練をはじめ、実地訓練等を通じて基本動作の習得に努め、労働災害ゼロ職場を目指しています。

健康保持対策

定期健康診断の結果に基づき、産業医の指導のもと、生活習慣の改善にも取り組んでいます。また職場に禁煙デー・禁煙タイムを設ける等の取り組みも推進しています。

メンタルヘルス相談窓口

毎年ストレスチェックを実施し、社員が自分自身のストレス度合を把握する機会を設けるとともに、相談窓口を設置して社員の声を聞き、適切な対応がとれる体制を整えています。

(6) 労働組合について

労働組合との関係

労使の絆を大切にしながら、会社の発展と、従業員が意欲を持って仕事に取り組める労働条件の構築や、職場環境の整備に向けてさまざまな取り組みを進めています。

会社・労働組合・健康保険組合共催による「潮干狩り」や「みかん狩り」「梨狩り」等のイベントを開催し、社員や家族の親睦を図っています。



潮干狩り



クリーンキャンペーン（梨狩り場まで沿道のゴミを拾います）

6. 近鉄グループ経営計画(2010年度～2014年度)

近鉄グループ経営計画とは

2010年に創業百周年を迎えた当社では、成長の礎となる各種プロジェクトを推進してきました。次の段階として、阿部野橋ターミナルビル（あべのハルカス）が完成する2014年度までを「基盤強化期」と位置づけ、その間に各種プロジェクトを着実に実現すると共に構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図っています。

基本方針

- ①鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、2014年度までの間は、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力します。
当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により沿線の利便性、魅力度向上を図ります。
- ②少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。
- ③グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施します。

経営数値目標

量の拡大より利益の確保を重視し、阿部野橋ターミナルビル（あべのハルカス）開業をはじめ、利益創出力強化に資する取り組みの着実な実行により、経営計画最終年度である2014年度には、以下の経営数値目標の達成を目指します。

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 目標
連結 営業収益	9,600億円	9,427億円	9,321億円	1兆2,463億円	1兆1,000億円
連結 営業利益	399億円	402億円	474億円	546億円	600億円
連結 当期純利益	143億円	86億円	200億円	245億円	200億円
連結 有利子負債	1兆3,248億円	1兆2,909億円	1兆2,767億円	1兆1,871億円	1兆2,800億円
EBITDA 倍率	15.2倍	14.6倍	13.5倍	11.2倍	11.0倍

(EBITDA＝営業利益＋減価償却費)



大阪マリオット都ホテル レストラン「ZK」

三大ターミナルプロジェクト

グループの総合力を活かした大阪阿部野橋、大阪上本町、京都の三大ターミナルの整備に取り組みます。

1. 阿部野橋ターミナルビル（あべのハルカス）整備

- ・日本一の高さ300m、地上60階の超高層複合ビル「あべのハルカス」を開業しました。（2014年3月）
- ・百貨店、ホテル、オフィス、美術館、展望台を備えています。
- ・駅ナカショッピングモール「Time's Place あべの」を開業しました。（2014年2月）

2. 上本町ターミナル整備

- ・大阪新歌舞伎座を中心とする複合商業施設「上本町YUFURA」を開業しました。（2010年8月）
- ・駅ナカショッピングモール「Time's Place 上本町」を開業しました。（2014年2月）

3. 京都駅ターミナル整備

- ・宿泊特化型ホテル「ホテル近鉄京都駅」を開業しました。（2011年10月）
- ・新ホーム（4番線）を設置しました。（2012年3月）
- ・駅ナカショッピングモール「Time's Place 京都」を開業しました。（2011年9月）

観光特急「しまかぜ」

展望車両、洋風・和風個室、カフェなど多彩な空間と、アテンダントによるきめ細やかなサービスを備え、「乗ること自体が楽しみとなる」新しい鉄道の旅を提供しています。大阪・名古屋発に加え、2014年10月より京都発の運行も開始しました。



観光特急「しまかぜ」



本革3列プレミアムシート



カフェ（2階）



和風個室



サロンシート

鉄道事業の主要施策

鉄道事業においては、安全の確保と適正な利益の確保を実現すべく、これまでのハード中心の投資を見直し、ソフト面の整備による効率的な運営体制を構築します。

①抜本的ダイヤ見直し

- ・ご利用状況や需要動向に基づいた輸送の効率化を図るとともに、利便性の維持・向上と需要喚起も図るため全線にわたり見直しを行いました。(2012年3月)

②組織の再編と運営体制の再構築

- ・駅、列車区の運営体制および技術職場の組織の見直しを行いました。

③支線への対応

- ・内部・八王子線は、厳しい収支状況が続いていましたが、2015年春を目途に事業形態の変更を行うことで四日市市と合意しました。具体的には同市が鉄道施設・車両を所有し、当社と同市が共同で設立した「四日市あすなろ鉄道(株)」が事業を営む、公有民営方式へ移行する予定です。

④営業施策と営業システムの再構築

- ・観光特急「しまかぜ」を導入しました。(2013年3月)
- ・「ビスタカー」「さくらライナー」「伊勢志摩ライナー」を全面リニューアルしました。
- ・ICOCAによるIC定期券サービス(2012年12月～)や交通系ICカードの全国相互利用(2013年3月～)など、ICカードサービスを充実しました。
- ・インターネット予約・発売のサービス向上や、期間や時間帯等による料金割引を実施しています。
- ・観光列車「つどい」の運行(2013年10月～)や近鉄エリアキャンペーンの実施など、地元と連携した観光強化に取り組んでいます。
- ・旅行会社クラブツーリズムの専用列車「かざろひ」を導入しました。(2011年12月～)
- ・近鉄特急車両での阪神・近鉄直通団体臨時列車の運行を開始しました。(2014年3月～)

農業ビジネスへの参入

新規事業の一環として、2012年7月、新たに農業ビジネスに参入しました。「近鉄ふぁーむ花吉野」は、完全人工光型植物工場と農業用ハウスからなり、植物工場ではレタス等の葉物類やラディッシュ等の根菜類を、またハウスでは糖度の高いトマトを生産し、当社グループのスーパーマーケット、ホテル、レストラン等へ安定的に供給しています。



植物工場



ブランドロゴ

その他事業の主要施策

○不動産事業

- ・けいはんな線・奈良線沿線等の開発
- ・保有資産・遊休地の有効活用

○流通事業

- ・百貨店・スーパーの連携によりグループ流通事業の経営基盤を強化
- ・駅ナカ事業の効率的な店舗展開

○ホテル・レジャー事業

- ・大阪マリオット都ホテル(2014年3月)やホテル近鉄京都駅(2011年10月)等の新規ホテル開業
- ・既存ホテルのリニューアル等による競争力強化
- ・奈良・伊勢志摩地域におけるグループ事業の強化
- ・横断的に観光施策を推進するための組織の一元化

経営推進体制の強化

昨今の激変する経済環境や、少子高齢化・人口減少等の社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対応すべく、社長直轄の「経営戦略委員会」を新設し、経営体制の一層の強化と、全事業における抜本的な構造改革を推進すると共に、新たな事業創出に向けた体制を整えました。

事業創出の推進

沿線において、近鉄グループの総合力を活かした生活者支援事業を推進し、「衣・食・住」それぞれの場面において、生活者のライフサイクル、ライフスタイルに応じた新たなサービスの展開を図ります。また、あわせて未利用土地の有効活用の検討を進めます。

グループ経営の強化

グループの総合力を高める施策や再編を実施し、収益向上・財務体質改善など、経営基盤を強化します。

(具体的施策)

- ・鉄道技術系グループ会社を統括するため、近鉄技術ホールディングス(株)を設立(2011年6月)
- ・(株)近鉄百貨店が第三者割当増資を実施(2011年10月)
- ・近畿日本ツーリスト(株)がクラブツーリズム(株)と経営統合し、KNT-CTホールディングス(株)へ商号変更し、持株会社体制へ移行(2013年1月)
- ・駅ナカ売店・コンビニ事業についてファミリーマートと業務提携(2013年3月)
- ・グループのタクシー会社を一元的に管理するため、近鉄タクシーホールディングス(株)を設立(2013年4月)
- ・(株)けいはんなバスホールディングスが防長交通(株)、明光バス(株)および北日本観光自動車(株)を傘下に加え、近鉄バスホールディングス(株)に商号変更(2014年4月)

7. 純粋持株会社制への移行

当社では、2015年4月1日を効力発生日として純粋持株会社制へ移行すべく、その準備を進めています。

同日をもって、当社の鉄軌道事業、索道事業および旅客誘致に係る事業を近畿日本鉄道分割準備株式会社に、不動産事業を近鉄不動産株式会社に、ホテル事業および旅館事業を株式会社近鉄ホテルシステムズに、流通事業を株式会社近鉄リテールサービスにそれぞれ会社分割により承継し、当社は純粋持株会社として引き続き上場を維持します。

また、これと同時に当社は「近鉄グループホールディングス株式会社」に、近畿日本鉄道分割準備株式会社は「近畿日本鉄道株式会社」にそれぞれ商号変更します。

純粋持株会社制への移行の背景・目的

当社グループは、鉄道事業をはじめ生活関連事業を幅広く展開し、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩・奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、持続的な成長に取り組んでいます。

当社では、「近鉄グループ経営計画(2010年度～2014年度)」に基づき、超高層複合ビル「あべのハルカス」をはじめとする主要ターミナルの整備や、鉄道事業構造改革をはじめとする全事業の構造改革、沿線の更なる深耕や新規事業の創出、流通事業の財務体質強化や旅行業の再編、不採算事業の整理などグループ事業の強化を進めてきました。

これらの改革を加速、定着させるため、当社は純粋持株会社制へ移行し、変化する経営環境の中で、各事業の特性を活かしつつ、グループの総合力を最大限に発揮し、グループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営により、企業価値の増大を図っていきます。

グループ経営機能の強化

「グループ経営の方針決定」と「各事業の方針決定とその執行」を分離することで、純粋持株会社は、近鉄グループとしての経営方針を決定し、最適なグループ経営戦略の立案や、経営資源の配分、各事業会社業務遂行にあたっての連携調整機能をはたすとともに、当社グループ全体の不動産の積極的な有効活用を図るなど、各種施策を推進していきます。

各事業会社の自立的経営による各事業強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、これまで以上に外部環境の変化に迅速に対応できる体制とするとともに、各社でそれぞれの事業に特化した専門的な人材を育成し、お客様のニーズに的確に対応して、競争を勝ち抜ける「強い会社」となることを目指します。

純粋持株会社制移行後の近鉄グループの体制について

【現 状】

近 畿 日 本 鉄 道 （ 株 ）	鉄軌道事業 索道事業
	不動産賃貸事業 （あべのハルカス事業を含む） 不動産分譲事業
	ホテル事業
	流通事業 （リテール事業・サービスエリア事業）
	旅客誘致に係る事業
	旅館事業



【純粋持株会社制移行後】

近 鉄 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス （ 株 ）	近畿日本鉄道（株）	鉄軌道事業 索道事業 旅客誘致に係る事業
	不動産事業会社 （承継会社は近鉄不動産（株））	不動産賃貸事業 （あべのハルカス事業、ホテル等を含む） 不動産分譲事業 その他不動産関連事業
	ホテル・旅館事業会社 （承継会社は （株）近鉄ホテルシステムズ）	ホテル事業 旅館事業
	流通事業会社 （承継会社は （株）近鉄リテールサービス）	リテール事業 サービスエリア事業 飲食事業

近鉄不動産（株）	不動産分譲事業 その他不動産関連事業
（株）近鉄ホテル システムズ	ホテル運営受託事業
（株）近鉄リテール サービス	駅構内売店運営受託事業 飲食事業
（株）近鉄百貨店	
KNT-CT ホールディングス（株）	
（株）きんえい	
その他子会社	
持分法適用関連会社	

（株）近鉄百貨店
KNT-CT ホールディングス（株）
（株）きんえい
その他子会社
持分法適用関連会社

Ⅱ. 事業紹介

近鉄グループは鉄道を中心に、バス・タクシー、物流、海運、自動車道・ロープウェイ・レンタカー、旅行、ホテル・旅館、遊園地・ゴルフ場、飲食、サービス、流通、自動車販売、製造・建設、情報通信・介護・保険、不動産など、幅広い事業活動をおこなっており、沿線のみなさまの生活に密着したサービスをご提供いたします。

1. 運輸事業

鉄道事業

大阪府、京都府、奈良県、三重県、愛知県の2府3県にわたる路線を運行しています。



伊勢志摩ライナー

伊賀鉄道(株)



忍者列車

養老鉄道(株)



薬膳列車

近鉄バス(株)



2階建オープンデッキバス

近鉄タクシー(株)



EV タクシー

2. 不動産事業

住宅地・マンション開発

沿線を中心に住宅地・マンションの開発を近鉄不動産(株)と共同で進めており、これまで多くの住宅やマンションを分譲しています。



あやめ池住宅地



ローレルスクエア白庭台Ⅱ



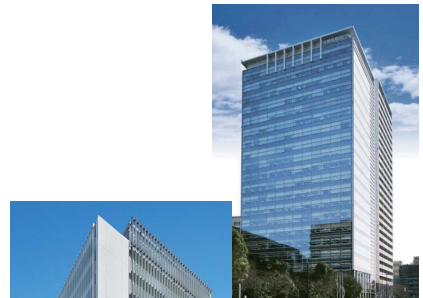
学研奈良登美ヶ丘住宅地



ローレルスクエアあやめ池

賃貸事業

オフィスビル・商業施設・賃貸住宅・高架下店舗・駐車場等を経営しています。



近鉄新難波ビル



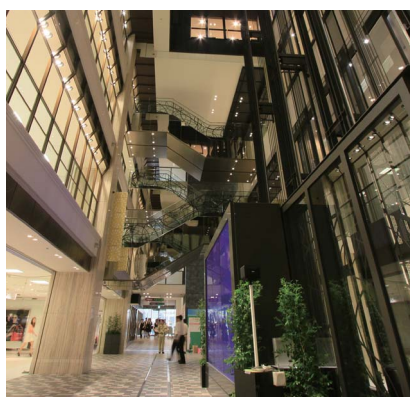
上本町 YUFURA

3. 流通事業

(株)近鉄百貨店



あべのハルカス近鉄本店



あべのハルカス近鉄本店 ウェルカムギャラリー



あべのハルカス近鉄本店 売場

(株)近商ストア



スーパーマーケット KINSHO 大和高田店

駅ナカ店舗

駅構内の駅ナカ店舗（ファミリーマート・専門店・フード等）を管理運営しています。

また、「Time's Place」の名称で、大阪難波、大和西大寺、京都、宇治山田、大阪阿部野橋、大阪上本町にてショッピングモールを運営しています。



Time's Place 西大寺



近鉄阿部野橋駅 3 番ホーム店



近鉄上本町駅地下中央改札内店

サービスエリア

浜名湖サービスエリアをはじめ、高速道路上のサービスエリアを7ヶ所運営しています。



刈谷ハイウェイオアシス



浜名湖サービスエリア

4. ホテル事業

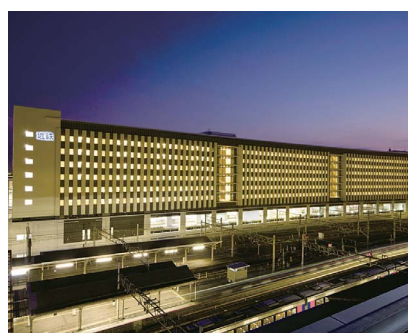
「都ホテルズ&リゾーツ」

「都ホテルズ&リゾーツ」のブランドで国内外 23 ホテルを展開しています。

2014 年 3 月開業の「あべのハルカス」内にオープンした「大阪マリオット都ホテル」をはじめ、「シェラトン都ホテル東京／大阪」「ウェスティン都ホテル京都」は、海外ホテルチェーンと提携しています。



ゲストサービス



ホテル近鉄京都駅



シェラトン都ホテル東京



ウェスティン都ホテル京都



シェラトン都ホテル大阪

5. 観光・レジャー事業

近畿日本ツーリスト



近畿日本ツーリスト

クラブツーリズム



クラブツーリズム

生駒山上遊園地

標高642メートルの生駒山上にある、入園無料の遊園地です。園内には約30種類のアトラクションやゲームコーナーなどがあります。

園内からは大阪平野が広がる素晴らしい景色を眺めることができ、ナイター営業時は夜景も楽しめます。



生駒山上遊園地

志摩スペイン村

2014年4月に開業20周年を迎えた、テーマパーク「パルクエスパーニャ」を中心とした、ホテル、天然温泉をあわせもつリゾート空間です。誰もが楽しみながらスペインの豊かな心とふれあえる空間作りをめざし、人と自然の調和・共存を大切にしています。



志摩スペイン村

©SHIMA SPAIN VILLAGE CO.,LTD.

旅館・料亭

「奈良 万葉若草の宿 三笠」「奈良・春日奥山 月日亭」など4館の宿泊施設と、「料亭 百楽荘」「あやめ館」の料亭2館を運営しています。



料亭 百楽荘

6. スポーツ事業

近鉄ライナーズ

近鉄ラグビー部「近鉄ライナーズ」がジャパンラグビートップリーグで活躍し、2013年度は10位でした。

1929年に創部し80余年の伝統を誇り、日本選手権を過去3度制覇し日本一に輝きました。



近鉄ライナーズ

近鉄花園ラグビー場

近鉄花園ラグビー場では、ラグビーカーニバル等のイベントを行うほか、毎年5月の東大阪市民ふれあいまつりにグラウンドを開放するなど、地域と交流を図っています。

また、ジャパンラグビートップリーグや、全国高校ラグビーフットボール大会の会場に使用され、「ラグビーの聖地」として全国的に知られています。



近鉄花園ラグビー場

伊勢志摩地区でのスポーツイベント協賛

伊勢志摩地区では、大型ウォーキングイベント「伊勢志摩ツーデーウォーク」を始め、「志摩ロードパーティ ハーフマラソン」や、近鉄賢島カンツリークラブで行われる「ミズノクラシック～伊勢志摩～」に特別協賛しています。

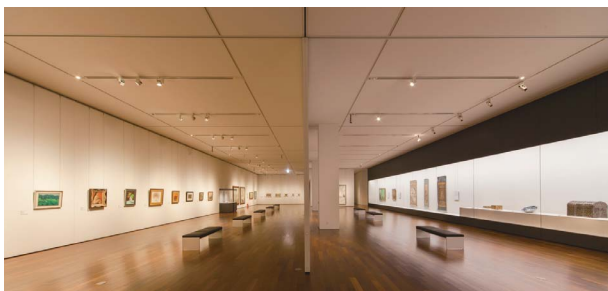


伊勢志摩ツーデーウォーク (横山展望台)

7. 文化事業

あべのハルカス美術館

誰もが気軽に芸術・文化を楽しめる「都市型美術館」として、2014年3月に開館しました。近鉄沿線の文化財をはじめ、日本・東洋美術、西洋美術、現代アートまで、多彩な展覧会を開催しています。



あべのハルカス美術館

大和文華館

東洋美術および関係諸文化に関する資料を収集・展示し、その研究にも力を入れている大和文華館では、講演会や、小学生から高校生を対象とした鑑賞教育、大学の博物館実習等、教育普及活動も実施しています。



大和文華館

松伯美術館

日本画家上村松園・松篁・淳之三代にわたる作品を中心に、美術作品の収集および一般公開を行っています。

また日本画に取り組む若手作家の育成を図るための公募展も開催しています。



松伯美術館

近畿文化会

文化財愛護の心を養い、歴史的知識を高めるため専門講師の執筆による月刊の文化冊子「近畿文化」を発行しています。また、近畿地方を中心に、史跡、古社寺などの文化財を訪ねる臨地講座を毎月2回以上開催しています。

大和文化会

首都圏においても当社沿線の魅力を発信するため、東京地区において、奈良大和路の歴史・文化を紹介する月例講演会・公開講座等を開催しています。

旅の文化研究所

「旅の文化」について、その質的向上を目的とし、人間的、学際的、国際的な立場から調査・研究し、季刊誌「まほら」の発行など、出版や講演活動を行っています。

KIPSカード

クレジットカードや現金専用のポイントカード、ICOCAとして使えるカードがあります。近鉄電車や近鉄百貨店、近商ストアなど、近鉄グループの店舗・施設でのご利用に応じてポイントがたまります。



KIPSカード

生活応援事業「近鉄“楽・元気”生活」

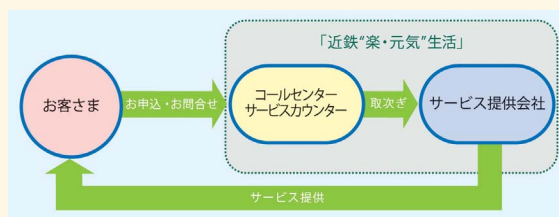
グループ各社とともにご提供する生活応援事業は、人々が楽しく元気で暮らせる街づくりを進めることを目標に掲げ、生活に関わる多様で便利なサービスの提供といったソフト面から、沿線価値の向上に取り組んでいます。

奈良市、生駒市を中心とした地域で実施しており、コールセンターを介した「ワンストップ&シームレス」サービスを実現しています。また、「楽・元気」プラザ（学園前商業施設パルディ南館6階）において、暮らしに役立つセミナー・イベントを開催しています。

○近鉄「楽・元気」生活コールセンター

☎ 0120-841-333

受付時間10:00～20:00



「近鉄“楽・元気”生活」サービスの流れ

Ⅲ. お客様・地域とともに

事業を通じて、お客様および沿線地域の発展と幸福に寄与するために、よりよいサービスを提供し、沿線の魅力を高め、沿線の繁栄に貢献してまいります。

1. よりよいサービス提供のために

CS方針

当社発展の原点はお客様のご満足にあるという認識のもと、全社員が心のこもった行動で、お客様第一主義を実践することにより、お客様の支持を得、近鉄ブランドを確立し、業績の向上を図ります。

①私がCS担当者

「私がCSの担当です。」という自覚を持ち、誠実に、お客様に接することにより、広くお客様の信頼を得ていきます。

②「WELCOME TO 近鉄」キャンペーンの実践

お客様の立場に立って、接遇向上運動「WELCOME TO 近鉄」キャンペーンを、積極的に実践していきます。

③お客様の声を大切に

お客様の声を社内で共有し、ニーズを的確につかみ、お客様が本当に求めている商品やサービスの提供をめざします。

(注) 当社ではCS (Customer Satisfaction) を、「お客様のご満足をめざす組織的かつ永続的な企業活動」と定義します。

社員提案制度

社員から新規事業や業務改善等に関する提案を募集し、優秀な提案者を表彰しています。この制度は、業務効率やサービスの向上、収益の拡大、事故防止等を目的としています。また、提案の提出において、社員が職場で話し合いの場を持ちますので職場の活性化も期待できます。

2013年度に実施した第22回社員提案では、97件の応募があり、委員長賞2件、優秀賞6件をはじめ、各賞を授与しました。

(提案の内容)

- ①新規事業に関するもの。
- ②資産の有効活用に関するもの。
- ③新商品、新サービスに関するもの。
- ④作業能率、事務能率の増進に関するもの。
- ⑤資材、エネルギー、経費の節減に関するもの。
- ⑥サービスの向上に関するもの。
- ⑦故障、事故の防止に関するもの。
- ⑧安全衛生、環境対策に関するもの。
- ⑨その他業務効率の向上および収益拡大に資するもの。

お客様の声システム (当社へのご意見・ご要望)

「近畿日本鉄道へのご意見・ご要望」を、当社ホームページや、駅に設置している「お客様の声」投函ボックスから、お寄せいただけます。

○お客様の声投函ボックス設置駅 (8駅)

大阪難波駅、大阪上本町駅、近鉄奈良駅、
京都駅、大阪阿部野橋駅、
近鉄名古屋駅、近鉄四日市駅、宇治山田駅



お客様の声投函ボックス

(「お客様の声」2013年度 受理件数7,767件)

「お客様の声」年度別推移

	ご意見・ご要望	ご褒詞	お問い合わせ	計
2009年度	3,339件	91件	1,197件	4,627件
2010年度	4,507件	93件	875件	5,475件
2011年度	4,867件	124件	874件	5,865件
2012年度	6,309件	252件	1,258件	7,819件
2013年度	5,698件	305件	1,764件	7,767件

(「ご意見・ご要望」の主な内容)

お客様の声(ご意見・ご要望)	2013年度	2012年度
鉄道応対 (接客、空調操作など)	1,281件	1,143件
鉄道営業 (インターネット予約、ICカード、企画乗車券など 乗車券類、駅務機器、放送など)	1,075件	1,336件
鉄道運転 (ダイヤ、定刻運転、異例時対応、車両運用など)	1,058件	1,219件
鉄道設備	560件	618件
鉄道環境 (騒音、振動、清掃、タバコ、節電など)	445件	552件
鉄道マナー	370件	386件
鉄道その他	135件	142件
近鉄グループ	317件	193件
その他	457件	720件
計	5,698件	6,309件

お客様から頂いたご意見・ご要望に対しては、お客様の声を「お客様視点」で分析して組織横断的に検討し、効率的にサービス改善を進めていくことで、より一層お客様にご満足いただけるサービスを提供していきたいと考えています。

また、担当部署より回答した内容は、社内ネットに公開され、役員をはじめ本社部門の全社員、現業職場の監督者が閲覧でき、情報を共有し、サービス向上への取り組み・教育や、施設改良への取り組み等に活用しています。

お客様の声をもとに改善した事例



トイレの入口に配慮してほしい

近鉄八尾駅構内の多機能トイレが、改札口から丸見えで、出入りするのが少し恥ずかしい気持ちになります。気にしなくてよいと言われればそれまでですが、パーテーション等の設置を考えて頂ければと思います。



トイレ改装工事にあわせて、多機能トイレ前に、パーテーションを設置しました。

(設置前)



(設置後)



近鉄八尾駅構内の多機能トイレにパーテーション工事が完了したのを見て、大感謝です。近鉄の皆さんの仕事に取り組む姿勢に近鉄ファンになりました。ありがとうございます。



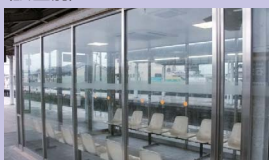
待合室の冷房が効きづらい

新祝園駅を利用しています。夏になるといつも待合室に太陽の日差しが差し込み、冷房しているにもかかわらず、室内が暑くなっています。冷房がもったいないと思います。西日が特に凄いのので、一度検討して頂けたらと思います。

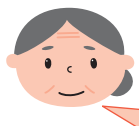


待合室に、すだれを設置しました。

(設置前)



(設置後)



新祝園駅の待合室に、すだれが付いていました。日除けもさることながら、見た目も夏っぽくて大変良いと思いました。

お客様からのおほめの言葉 (ご褒詞)



奈良行きの特急車内で乗り間違えた女性2人が戸惑っていました。車掌さんは、その方たちに乗り換え方法や対応方法、特急券の発行まで、利用者として誇りに思うほど、スムーズで迅速な対応をしていました。困っていた2人の方も車掌さんの対応後は、笑顔に満ちあふれて楽しそうでした。



観光で近鉄電車を利用しました。車内に忘れ物をしましたが、吉野口駅の駅員さんが、吉野を観光して戻ってくるまでの間に丁寧に探し出してくださり、当日、無事に荷物が戻ってきました。おかげさまで気持ちよく栃木県まで帰ることができました。



アーバンライナーに乗車した折に、女性車掌さんに親切にいただき感謝しています。また、乗務交代した駅のホームからも頭を下げて素敵な笑顔で丁寧に礼をされていました。彼女の親切な対応と笑顔に疲れも吹っ飛び、素敵な旅行になりました。



仕事に行くのもつらいぐらいに、つわりがひどかったのですが、急行に乗車した際に座れませんでした。座りたいので途中から特急に乗車しようと車掌さんに聞いたところ、急行が先に目的地に着くことを教えていただいたうえ、優先座席に座っている若者に声をかけ、席を譲ってくれるようお願いしてくれて、座ることができとても助かりました。この時のことは一生忘れません。本当にありがとうございました。生まれてくる子にも聞かせ、この時の車掌さんのような温かい子に育てたいと思います。

接客コンテスト グランプリ受賞(サービスエリア)

サービスエリアの接客コンテストにおいて、当社が運営する尼御前・香芝・大津サービスエリアの従業員が、グランプリと準グランプリに輝きました。



グランプリ受賞者(尼御前SA)



グランプリ受賞者(香芝SA)

2. 鉄道事業の取り組み

お客様の立場に立ち、お客様が本当に求める商品とサービスの提供につとめます。

駅・車両のバリアフリー化

沿線の主要駅では改札口からホームまでの段差を解消し、円滑に移動できるようにエレベーターおよびスロープ等の整備を進めています。これらは「バリアフリー法」に基づいて行っています。

駅を快適にご利用いただけるように (2014年3月31日現在)

施設および設備	設置状況	備 考
車いす対応トイレ	146 駅	
うち多機能トイレ	119 駅	

車いす利用の方をはじめ、全てのお客様がスムーズに移動できるように

施設および設備	設置状況	備 考
エレベーター	108 駅	全 327 駅のうち 281 駅で、
エスカレーター	83 駅	駅構外からホームまで段差なしで移動できます。

目の不自由なお客様が安全にご利用いただけるように

施設および設備	設置状況	備 考
誘導チャイム	88 駅	このほか階段手すりへの点字シールの設置も進めています。

耳や言葉の不自由なお客様のために

施設および設備	設置状況	備 考
FAXサービス	21 駅	主要な駅営業所等で取り扱っています。

(注)各項目とも、鋼索線駅(6駅)を除く全327駅(伊賀線、養老線を含む)を対象。

・2013年度の取り組み

- ・尼ヶ辻駅にエレベーターを設置
 - ・恵我ノ荘駅、河内天美駅、二上駅において多機能トイレ(オストメイト対応型)化
 - ・車両内の車椅子スペースの設置
- 上記のほか、転落防止用幌、車両連結部転落防止用注意放送装置、車両案内表示などを追設しています。



尼ヶ辻駅 エレベーター

トイレの改修

お客様からのご意見やご要望に対応するため、順次計画的に改修しています。

2013年度は、大阪阿部野橋駅他9駅を改修しました。



大阪阿部野橋駅 トイレ

駅係員と乗務員の制服を変更

2014年3月21日に駅係員と乗務員の制服を一新しました。



新制服

旅客案内テレフォンセンター

近鉄電車の運賃や列車時刻、催し物、忘れ物などのお問い合わせを承ります。

電話(大阪) 06-6771-3105

(名古屋) 052-561-1604

8:00~21:00(年中無休)(2014年7月1日現在)

女性専用車両

奈良線において、平日ダイヤの始発から午前9時30分までに大阪難波駅に到着する快速急行の最後尾1両を女性専用車両としています。

こども110番の駅

こどもを犯罪から守るため、全国的な地域活動として始まった「こども110番の家」を、鉄道駅へと広げる取組みで、当社では駅長所在駅等で取り組んでいます。

「こども110番の駅」では、目印となるステッカーを見て、こども達が駅に助けを求めてきた場合に保護し、110番通報を行うなどの対応をとります。



こども110番の駅 ステッカー

サービス介助士

お年寄りやお体の不自由なお客様にも快適にご利用いただけるよう「サービス介助士」の資格取得者を主要駅に配置しています。

AEDの設置

主要駅29駅・観光特急「しまかぜ」やオフィスビル、本社等にAEDを設置し、取り扱い研修を受けた係員を配置しています。

ICカードサービス

当社線では、一部の路線を除き、スルッとKANSAIの「PiTaPaカード」とJR西日本の「ICOCA」のほか、JR東日本の「Suica」をはじめ全国の主要な交通系ICカード、あわせて10種類がご利用いただけます。

また、「ICOCA」、「KIPS ICOCA」および、これらのICカードによるIC定期券を発売しています。なお、JR西日本、京阪、阪神、JR東海、南海、名鉄とのIC連絡定期券も発売しています。



ICOCAカード



KIPS ICOCAカード

相互直通運転

以下の3社局と相互直通運転を実施することにより、乗換えなしの便利な鉄道利用を実現しています。

相手社局	運転区間	効果
阪神電鉄	近鉄奈良駅～神戸三宮駅	奈良と神戸を直結
大阪市交通局	学研奈良登美ヶ丘駅～コスモスクエア駅	けいはんな学研都市、大阪都心、ベイエリアを直結
京都市交通局	近鉄奈良駅～国際会館駅	奈良と京都都心を直結

近鉄特急車両による阪神・近鉄直通臨時列車の運行

新たな観光需要の創出を目指して、2014年3月から近鉄特急車両を使用して阪神線と近鉄線を直通で結ぶ団体向け臨時列車を運行開始しました。この臨時列車は旅行会社によるツアーや社員旅行など団体のお客様を対象として、神戸三宮から伊勢志摩方面を中心に、さまざまな区間を運行します。



近鉄特急車両（阪神線神戸三宮駅）

インターネット予約・発売サービス

特急券を事前にインターネット（携帯電話・スマートフォン・パソコン）で購入できるサービスで、駅で特急券を受け取らずそのまま乗車できるチケットレスサービスや、お好みの座席をシートマップで選択（乗継列車ごとに選択可能）いただける機能など、利便性・操作性のより一層の向上に努めています。

ホームページで遅延証明書の発行

2014年4月より、5分以上の遅延が生じた場合、当社ホームページにおいて、パソコン、携帯電話またはスマートフォンから遅延証明書をお受け取りいただけます。駅でも遅延証明書は引き続き発行します。

電車の利用促進

・お得なきっぷの発売

環境に優しい電車の利用を促進するため、回数券のほか、運賃や特急料金と沿線の観光地・施設等への入場券等を割引セットした「まわりゃんせ」「伊勢神宮初詣割引きっぷ」など、お得なきっぷを各種発売しています。

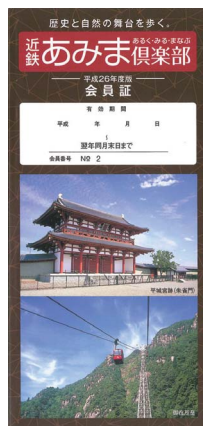
おトクなきっぷ「まわりゃんせ」

・沿線ハイキングの開催

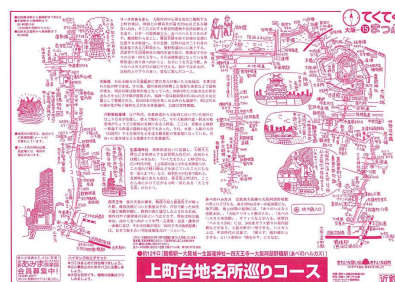
近鉄沿線の豊かな自然、史跡、街道、酒蔵等をめぐるハイキングコースを設定し、多数のお客様にお楽しみいただいています。

・近鉄あみま倶楽部

近鉄沿線を自由に楽しむ会員制のハイキング倶楽部（年会費：千円）です。歩いた回数に応じて記念品をプレゼントするほか、乗車券・特急券等の割引券が付いており、沿線各地のハイキングをお得にお楽しみいただけます。



近鉄あみま倶楽部



てくてくマップ（ハイキング地図）

車両の紹介

特急列車、一般列車、団体専用列車など様々な車両が計1,928両あり、点検・整備することで安全に運行しています。
また、環境にやさしい省エネルギー車両の導入を進めています。

50000系 しまかぜ



観光列車 つどい



5820系 シリーズ21



23000系 伊勢志摩ライナー



26000系 さくらライナー



5800系 L/Cカー



21020系 アーバンライナー ネクスト(next)



21000系 アーバンライナー プラス(plus)



元ホ1形塗装色車両

30000系 ビスタEX



22600系 Ace



7020系



15400系 かぎろひ



15200系 あおぞらII



生駒鋼索11系(ミケ・ブル)



3. お客様への情報発信

ホームページ

近鉄電車のダイヤ・運賃検索やご利用案内、企業情報、沿線情報などを紹介しています。

<http://www.kintetsu.co.jp>



ホームページ

近鉄ニュース

毎月1回発行し、近鉄電車や沿線イベント情報、広報だよりなどをお知らせしています。



近鉄ニュース

CSRレポート

当社の取り組みをまとめており、2010年より年1回発行しています。当社ホームページで公開しています。



CSR レポート

広報ポスター

2014年度は、地域やお客様のお役に立ちたい、お客様にたくさんの笑顔をお届けしたいという思いを込めて、共通コピーを「いい顔、ずっと。」とした広報ポスターを制作しています。



2014年度広報ポスター

フェイスブック

観光やイベント・ハイキング、沿線のキャンペーンなど、タイムリーな話題をお知らせします。

<http://www.facebook.com/kintetsurailway>



facebook (フェイスブック)

ロケーションサービス

当社沿線の認知度とイメージ向上を図るため、近鉄グループのネットワークを最大限に生かしたロケーションサービスを実施しています。映画やテレビ番組、CMなどの撮影において、駅や列車内の撮影だけでなく、近鉄グループのホテルや旅館、テーマパーク、商業施設、バス等を撮影場所としてご提供します。



バラエティ番組撮影風景(2013年12月放映)

4. お客様・地域社会とのコミュニケーション

奈良線開業100周年

近鉄奈良線は1914年(大正3年)に前身の大阪電気軌道(株)が上本町・奈良間の運輸営業を開始して以来、沿線の皆様をはじめとする多くの方々の足として親しまれ、おかげさまで2014年4月30日に開業100周年を迎えました。

これを記念して、ご愛顧いただいたお客様への感謝をこめ、開業時に運行していたデボ1形塗装色車両の運行、(株)近鉄百貨店との共催による「近鉄奈良線開業100年のあゆみ展」、沿線の市町村とのタイアップイベントなど、様々な催しを実施しました。今後も、沿線の方々とともに歩んでまいります。

きんてつ鉄道まつり

地域と連携した社会貢献のため、五位堂検修車庫(奈良県香芝市)と高安車庫(大阪府八尾市)で「きんてつ鉄道まつり2013」を2013年11月に、また塩浜検修車庫(三重県四日市市)で「きんてつ鉄道まつり2014 in 塩浜」を2014年4月に開催しました。鉄道および当社の魅力がより多くの方に伝わるように、地域社会とのコミュニケーションに努めています。



クレーンの実演(五位堂検修車庫)

Welcomingアベノ・天王寺キャンペーン

アベノ・天王寺エリアにおいて、東急不動産、JR西日本、そして地域の皆様とともに「Welcomingアベノ・天王寺キャンペーン」を展開しています。同キャンペーンでは、アベノ・天王寺エリアの「文化歴史」「暮らし」「緑の環境」という3つの価値を再発見するとともに、その魅力を発信することで、エリアのイメージ向上、活性化を目指しています。



あべのハルカス グランドオープン 花咲く誕生祭

近鉄エリアキャンペーン

「地元と連携した観光強化」および「沿線観光資源の面的な掘り起し」の取り組みの一環として、沿線の特定地域を集散的にプロモーションする「近鉄エリアキャンペーン」を2012年度より実施しています。

2013年度は、「第62回 神宮式年遷宮」を迎えて注目を集めた伊勢志摩地域を舞台に、伊勢志摩観光コンベンション機構と共同で「第2回 近鉄エリアキャンペーン 伊勢志摩せんぐう旅博」を開催し、観光列車「つどい」の運行や、大阪上本町駅に停車した「うまいもん列車」の車内で伊勢・鳥羽・志摩の特産品を販売するとともに、多くのお客様に地元のPRを実施しました。



観光列車「つどい」車内

2014年度は「第3回 近鉄エリアキャンペーン 室生・赤目・伊賀上野」と題して、室生寺や長谷寺などの社寺や忍者の里として有名な伊賀、赤目四十八滝や曽爾高原などで開催します。

観光列車「つどい」

伊勢志摩地域を周遊していただくことを目的に、2013年10月より運行を開始しました。伊勢志摩の特産品の販売やイベントの開催、景色が楽しめる窓向きの座席やこども運転台など、にぎやかで楽しいひとときを過ごしていただけます。



観光列車「つどい」



特産品の販売



座席スペース



こども運転台



風のあそびば

5. 株主・投資家のために

情報開示

証券取引所が規定する開示規則に則り、必要な情報開示を適時に実施しています。

また、「決算短信」「近鉄グループ経営計画」などのIR情報や株主優待など、株主・投資家の皆様に必要な情報をホームページに掲載しています。

「近鉄ホームページ」(<http://www.kintetsu.co.jp>)



事業活動のご報告

株主総会

2014年6月20日に、シェラトン都ホテル大阪において、定時株主総会を開催し、2,952人の株主様のご出席をいただきました。

株主優待制度

当社の株式を1,000株以上お持ちの方に、年に2回の優待を実施しています。株数に応じた乗車券や当社沿線の観光施設の割引券、近鉄百貨店割引券などを配布し、沿線の魅力を株主の皆様を紹介する等、優待制度により当社のファンとなる株主を増やし、株式の長期保有を促進しています。

IR説明会の実施

2014年5月に、東京でアナリスト・ファンドマネジャーなどを対象に、2014年3月期決算や2015年3月期業績予想および経営計画の進捗状況などについて、説明会を開催しました。

薬水拱橋が土木学会選奨土木遺産に認定

1912年(大正元年)、吉野線の前身だった吉野軽便鉄道が開業したときに建設された薬水拱橋(薬水駅～福神駅間)が、2013年度の土木学会選奨土木遺産に認定されました。当時に連続レンガアーチとして施工するには高度な熟練技術が必要であり、関西地区で最大規模である点等が評価されました。



薬水拱橋



認定プレート

近鉄ライナーズのCSR活動

近鉄ラグビー部「近鉄ライナーズ」は、小中学校等でのラグビーの普及を通じて、子供たちの夢をはぐくみ、スポーツの素晴らしさや感動を共有し、スポーツマンシップや正しい生活習慣を身につけるお手伝いをしています。

また、地域社会の一員として、地域イベントへの参加、清掃活動や登下校の見守りなど、地域に愛されるチームになるよう努めています。



ラグビー体験

地産品PRに向けた自治体との連携

阪和自動車道・岸和田サービスエリアにおいて、地元の豊かな「農」、「食」、「自然」を活かした賑わいづくりに向けて、2014年5月、岸和田市と連携協定を締結しました。この協定に基づき同サービスエリアで岸和田特産品の販売、新たな特産品の共同開発等に取り組んでいるほか、同市が進める「フクロウの森再生プロジェクト」にも協力しています。

大学生との地産メニュー共同開発

西名阪自動車道・香芝サービスエリアにおける地産メニュー開発に向け、畿央大学と産学連携プロジェクトを立ち上げ、2014年7月、奈良らしいワンプレートメニューをテーマに「香芝『まほろば』SA新メニュー創作コンテスト」を実施しました。コンテストには26組90名の学生が参加し、グランプリ、準グランプリのメニューは商品化し、10月以降香芝サービスエリアでご提供します。



メニュー創作コンテスト表彰式

大学への講師派遣

当社および近鉄グループの役員や管理職を講師として派遣し、帝塚山大学において「観光ビジネス入門」講座を、大阪産業大学において「鉄道産業論」講座を実施しています。

IV. 安全報告

「お客様の安全を最優先します」という方針のもと、より安全・安心な鉄道を目指して、ソフト面・ハード面で様々な取り組みを実施しています。

1. 輸送の安全確保に関する基本的な考え方

「安全最優先の意識」の徹底

企業活動の基本となる「企業行動規範」において、「お客様の安全を最優先します」と定めています。更に全ての事業活動において、役員、社員の一人ひとりが安全に対する意識を高く持ち、それぞれの業務に取り組むため、2006年7月に「安全方針」を制定しました。

安全方針

事業を行ううえで、第一にお客様の安全を考えると強い意志を改めて示すとともに、無事故を目指して行動すべき項目を定めています。

安全方針

お客様や地域の皆様の安全・安心を確保し、信頼される企業として社会の発展に貢献していきます。

近鉄グループでは、本方針を達成すべく、以下の各項目を念頭に、4つのコア事業(鉄道、不動産、流通、ホテル・レジャー)を中心に各事業において安全性向上に積極的に取り組んでまいります。

1. 事業活動においては、お客様の安全確保を第一に考えます。
2. 安全確保のため、日頃から危険要素の排除に努めます。
3. 常に安全意識を高く持ち、社会の変化に対応しつつ確固とした体制を目指します。
4. 万が一事故・災害が発生した場合には、お客様の救護を最優先に行い、他の機関と連携協力を密にし、被害の拡大防止、適切な情報開示、早期復旧に全力を挙げます。
5. 安全に関する教育、訓練、研修等を適時適切に実施します。

安全目標(鉄道事業本部)

2014年度

- 当社責任によるお客様の死傷事故を発生させない
- 踏切障害事故などの鉄道運転事故を削減する

安全重点施策(鉄道事業本部)

2014年度

<予防>

◆さらなる安全を目指して

- ①事故・「事故の芽」情報を活用した事故の未然防止
 - ・触車事故防止(お客様の動静注視・注意喚起、基本動作の励行)
 - ・「事故の芽」情報等の収集・活用の継続
- ②安全管理体制の強化
 - ・運行安全ヒヤリ・ハット、社員の気付き検討チームの充実・強化
 - ・運輸安全マネジメント教育態勢の拡充
- ③安全投資の推進
 - ・立体交差化工事の推進
 - 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事
 - 名古屋線川原町駅付近連続立体交差化工事
 - 名古屋線伏屋駅付近立体交差化工事
 - ・耐震補強工事の推進
 - ・総合指令計画の推進
 - ・非常通報装置の整備の推進

<対処>

◆事故・災害発生に備えて

- ①異例事態に対応できる能力の向上
 - ・異例事態への備えの強化
 - ・事業継続マネジメント(BCM)の推進

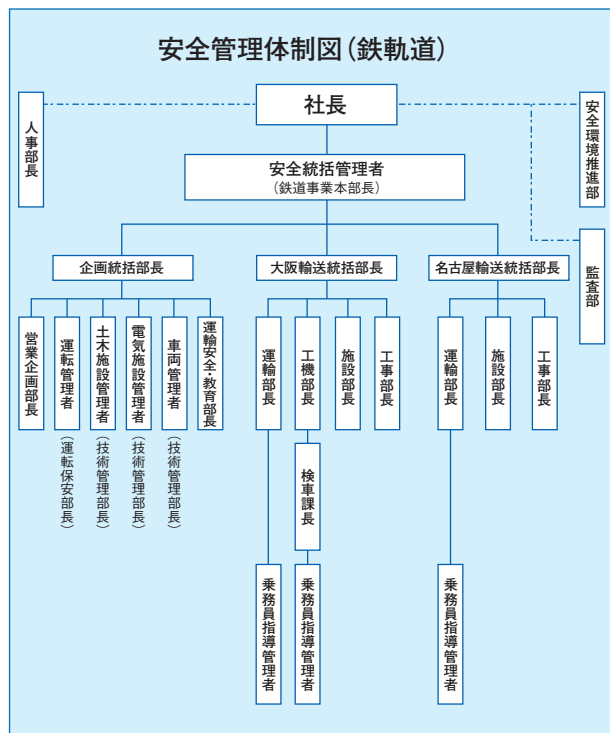


社長による現業職場巡視

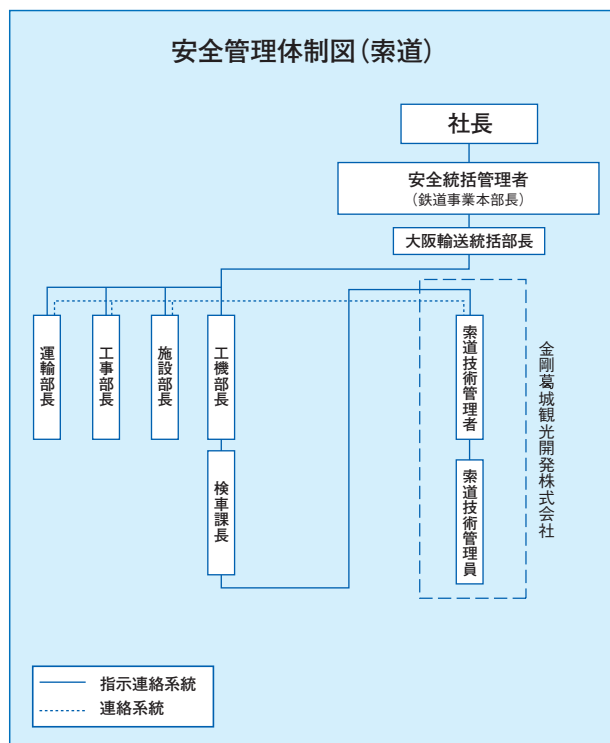
2. 安全管理体制と方法

安全管理体制

2006年10月に鉄道事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、輸送の安全の向上を目的として、安全管理規程を制定しました。同規程では、輸送の安全を確保するための基本方針を示すとともに、鉄軌道および索道の安全を統括する安全統括管理者を定め、鉄軌道・索道事業の各分野における安全の確保に関する責任者の役割、権限などを定めています。



(2014年7月現在)



(2014年7月現在)

安全管理方法

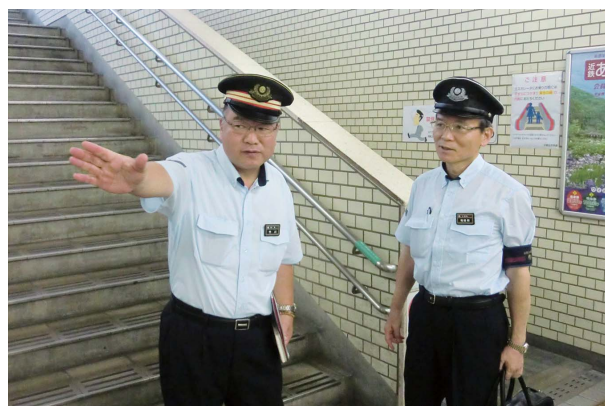
安全を確保するために様々な社内制度を設けており、各分野において安全性向上のための方針の決定や取り組みの審議を行っています。

①安全推進委員会の開催

「安全推進委員会」を開催して、安全方針に基づく「安全重点施策」等の見直しを図っているほか、事故・自然災害などに関する事項を総合的に審議して、有効適切な対策を検討しています。

②現業職場巡視

社長をはじめ、安全統括管理者(鉄道事業本部長)および鉄道部門管理職などは適時、鉄道の安全を支える現場を巡視し、現場の取り組み状況を確認するとともに、輸送の安全の確保などについて意見交換を行い、安全管理の確認を行っています。



安全統括管理者による毎月の現業職場巡視

③事故、「事故の芽」情報の活用

実際に発生した事故の原因調査や再発防止対策の樹立のほか、事故に繋がる恐れのあるインシデントや輸送障害の原因や対策を情報共有するとともに、社員が体験した「運行安全ヒヤリ・ハット」や「社員の気付き」などを集めるしくみを職場に導入し、「事故の芽」の抽出に努めています。さらに、抽出した「事故の芽」情報の具体的な事象を資料化し、教育教材として使用したり、分析結果を設備投資計画に反映することにより、事故の発生防止に努めています。

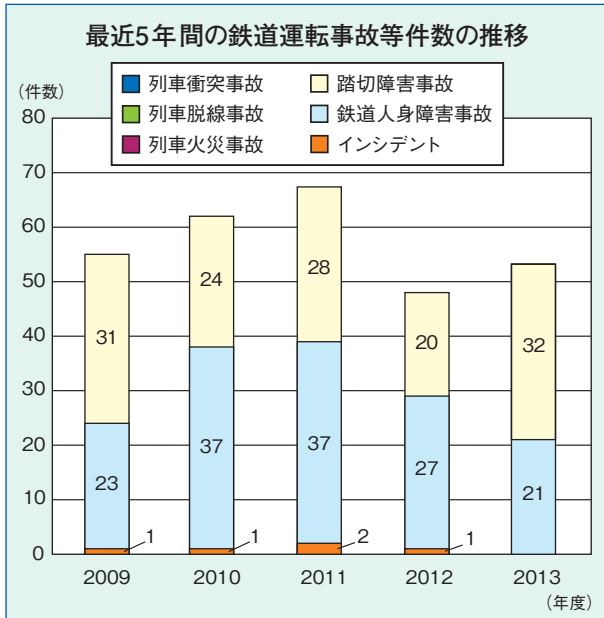
④内部監査の実施

運輸安全マネジメントの一環として、年一回各職場(経営中枢、経営管理部門、事業実施部門、現業職場)の内部監査を実施し継続的な安全性の向上を図っています。

3. 事故・障害に対する報告

2013年度に発生した鉄道および索道の事故等については、鉄道運転事故は53件（踏切障害事故32件、鉄道人身障害事故21件）、輸送障害（鉄道による輸送に障害を生じた事態であって、鉄道運転事故以外のもの）は28件ありましたが、インシデント（鉄道事故等が発生するおそれのある事態）および索道運転事故は発生していません。

鉄道運転事故等



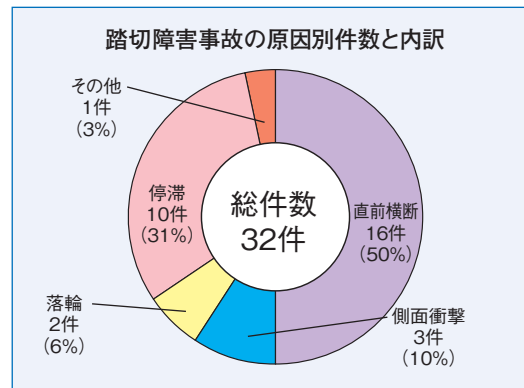
精神訓話および事故事例研究

新入社員教育の一環として精神訓話および事故事例研究を実施し、人命を預かる責任ある仕事であることや、些細なミスが大きな事故につながることを認識し、責任感や当事者意識を醸成しています。

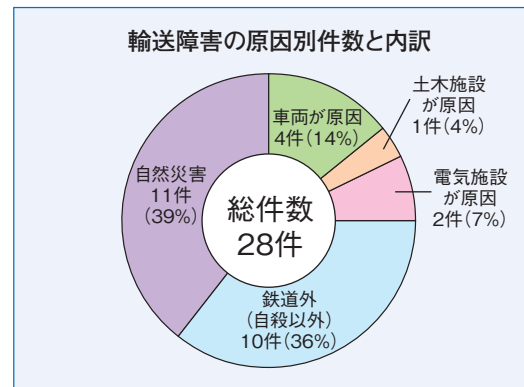
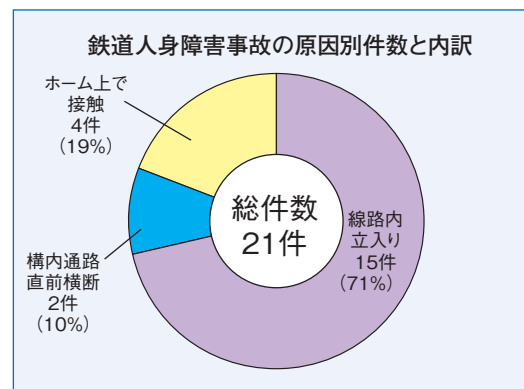


新入社員研修（東青山駅構内列車脱線事故現場）

2013年度に発生した踏切障害事故および鉄道人身障害事故の原因別件数を以下に示します。



停滞…踏切道において、交通渋滞等の運転操作の誤り、自動車等の故障（落輪、エンストを除く）により、踏切道から進退が不可能になったため、列車等と衝突したものをいいます。



索道運転事故等

当社の葛城索道線（ロープウェイ）で最近5年間、索道運転事故等は発生していません。

運輸安全マネジメント社内表彰

事故の未然防止に顕著な効果が認められる「事故の芽」情報（運行安全ヒヤリ・ハット、社員の気付き）を報告、または「事故の芽」情報に基づく事故防止対策に尽力し、輸送の安全確保に顕著な貢献があったと認められる社員または職場に対して表彰を実施し、輸送の安全の確保に関する報告内容の充実を図り、お客様の安全最優先の原則を社内に醸成しています。

4. 安全への取り組み

駅における安全対策

①ホームからの転落防止対策

内方線付き点状ブロック

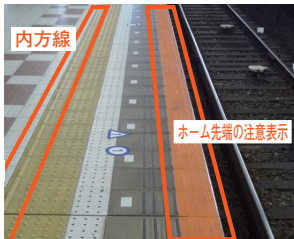
ホームの縁端を警告する「黄色い線」(点状ブロック)は全駅整備済みですが、さらにホームの内外方を判別するための内方線の整備を進めています。2013年度末現在65駅を整備しています。今後、利用者1万人以上の駅を中心に順次整備していく予定です。

ホーム先端の注意表示

ホームからの転落事故を防ぐため、一部の駅においてホーム先端に注意表示を施しています。

足下灯

電車とホームの間が大きく空いている箇所では、足下を照らして、お客様に注意していただくよう蛍光灯やLED灯を設置しています。



内方線・ホーム先端の注意表示



足下灯

車両連結部の転落防止用外幌等

お客様が、ホームと車両連結部の隙間から転落するのを防止するため、車両連結部分への取り付けを進めており、2013年度末までに全車取り付けが完了しました。

また、一部の車両では車両連結部において案内音声流し、注意喚起を図っています。



転落防止用外幌

終端駅における転落防止柵

終端駅においてお客様の転落を防止するための固定柵の整備を進めています。2013年度末現在4駅を整備しています。



転落防止柵

②ホーム下転落時における事故防止対策

非常通報装置

ホームにおいて、お客様が線路へ転落されるなど、不測の事態が発生した場合、ホームに設置した非常通報ボタンを押して乗務員に異常を知らせるものです。列車との接触事故を少なくする目的で、2013年度末現在162駅に設置しています。今後も順次設置を進める予定です。



非常通報装置



非常通報ボタン

ホームステップ・ホーム下の待避スペース

ホームにおいて、お客様が線路に転落された場合の安全対策として、ホーム下の待避スペースの確保、あるいはホームに昇るステップを、2013年度末現在116駅に設置しています。



ホームステップ



ホーム下待避スペース

転落検知マット

お客様がホームから転落された場合に、ホーム下に敷設したマットで感知し、乗務員に異常を知らせる装置で、2013年度末現在3駅に設置しています。



転落検知マット

テロ対策

防犯カメラの設置

防犯対策として、主要駅に防犯カメラを設置し、録画しています。



防犯カメラ

保守・点検における安全対策

①車両の点検・整備

安全に列車を運行するため、車両は車庫での日常点検・整備のほか、定期的に検修車庫で、分解・点検・整備を実施しています。

列車検査

10日を超えない期間ごとに、主要部分を検査しています。



ヘッドライト、標識灯等の点灯状態の検査



パンタグラフの検査



台車・ブレーキ装置の検査

状態機能検査

3ヶ月を超えない期間ごとに、車両の状態および機能について在姿状態で検査しています。



車掌スイッチの検査



制御装置の検査



車内蛍光灯の検査

※その他、定期的に、主要部分を取り外して検査を実施しています。

出庫に向けて

お客様に気持ちよく乗車いただけるよう整備します。



車体洗浄機で、車両の汚れを落とします。



車輪の踏面形状を整えます。



パンタグラフ上昇確認

出庫点検

機器および設備の動作・状態を確認し、出庫します。

葛城索道線の保守点検



支索(ロープ)の検査



えい索(ロープ)の検査



誘導滑車の検査



位置検出装置の検査

②線路の点検・整備

快適な乗り心地を維持するために、線路のゆがみを適宜補修しています。周辺にお住まいの方のご理解ご協力のもと、安全快適な線路を実現しています。



点検作業の様子

レール探傷車

レール探傷車により、定期的に検査を実施し、レールの傷の早期発見に努めています。



レール探傷車

高速軌道検測車

高速軌道検測車により、定期的に線路のゆがみを検査しています。



高速軌道検測車

③電気設備の点検・整備

電車は、変電所から架線を通った電気が供給されなければ動くことができません。また、信号機や踏切が正常に動作しなければ、電車は安全な走行をすることができません。そこで、変電所や架線、信号機や踏切の点検を行い、悪いところがあれば整備を実施し、安全な運行ができるよう設備を維持しています。



変電所設備保守点検



変電所設備保守点検

電気検測車「はかるくん」

安全に列車を運行するため、ATS地上子の検査や、電車線の磨耗の状況等を電気検測車「はかるくん」によって測定しています。はかるくんには、架線検測装置、ATS地上子測定装置、列車無線電界強度測定装置等が積載されており、昼間に高速で走行しながらの測定が可能であり、作業の大幅な効率化を実現しています。



電気検測車

踏切道における安全対策

関係自治体と協力して、立体交差化や踏切道の統廃合等によって、踏切の解消に努めています。その結果、1970年には1953箇所あった踏切道は、2013年度末現在1369箇所に減少しています。また、踏切道内での異常を知らせる踏切支障報知装置の設置もあわせて進めています。

踏切道解消の推進

奈良線八戸ノ里・瓢箪山間、名古屋線川原町駅付近と名古屋線伏屋駅付近などで立体交差化工事を行っています。なお、奈良線八戸ノ里・瓢箪山間については2014年9月に高架線に切り替わり、踏切道9箇所が廃止されました。



奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事（東花園駅）

踏切支障報知装置の設置

踏切事故を防止するため、踏切道内に侵入した自動車などを列車に報知するために、踏切障害物検知装置や押ボタン式踏切支障報知装置を設置して運転保安度の向上を図っています。



踏切障害物検知装置



押ボタン式踏切支障報知装置
非常ボタン

全方向踏切警報灯の設置

踏切を通行する歩行者や自動車等を運転する方への視認性向上のために、全方向踏切警報灯を、2013年度末現在で99踏切に設置しています。今後も踏切の形態等を考慮し、状況に応じて設置を進めます。



全方向踏切警報灯



列車運行における安全対策

ATS（自動列車停止装置）・ATC（自動列車制御装置）の導入

運転保安度の向上を図るため、当社独自のATSをけいはんな線を除く全線に、ATCを大阪市営地下鉄との相互直通運転に合わせ、けいはんな線に使用しています。

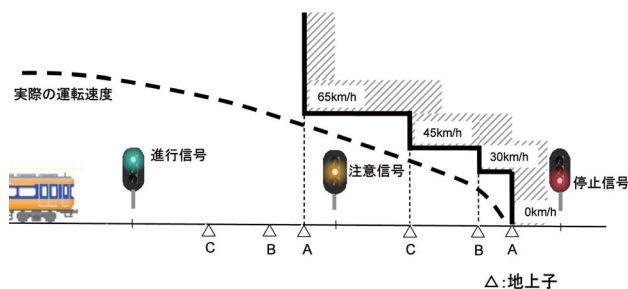
ATSとは、軌道間に設置した地上子から車上装置に速度制限情報を送信して、列車の速度が照査速度を超えた場合に、自動的に列車を停止させる装置です。

ATCとは、走行レールに連続的に制限速度の情報を流して車上装置で受け、速度超過の場合に列車を自動的に減速、停止させる装置です。

信号機と連動するATS

地上子から信号機の現示に応じた速度制限情報を車上装置に送信し、連続的に列車の速度を監視します。列車の速度が照査速度を超えると、直ちに非常制動が自動的に動作します。

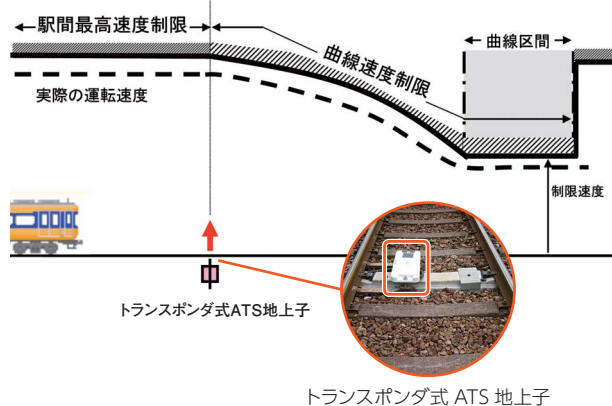
信号現示と制限速度の関係は下図のとおりです。



線路条件（曲線、分岐等）に対するATS

曲線および分岐等の速度制限区間に進入しようとする列車に、地上子から速度制限情報を車上装置に送信し、列車の速度を監視します。列車の速度が照査速度を超えると、直ちに非常制動が自動的に動作し、速度制限区間に進入する時には、所定の速度以下に列車を減速させます。

曲線区間における速度制限の例を下図に示します。



その他用途のATS

上記のATSのほか、上り勾配の駅に停車する列車の後退を防ぐもの、踏切に近接した駅や終端駅で列車の過走を防止するもの、待避・入換線のある駅などで誤出発を防止するものなど、様々なATSを設置しています。

列車運行管理システム

運転指令業務の近代化と信号扱いの自動化を目的とした列車運行管理システムを導入し、現在は、ほとんどの線区で運用しています。このシステムでは、列車運行状況の監視・ダイヤ管理・運転整理のほか、各駅の進路制御・案内制御などを行っています。このほか、生駒線、田原本線においては、PTC（プログラム式列車運行制御装置）方式やARC（自動進路設定装置）方式により運行管理を行っています。



名古屋運転指令室

運転士支援システム

GPS技術を利用して列車の位置特定を行い、その位置情報により、音声や発光表示等の方法で運転士に対し運転支援（注意喚起）を行う運転士支援システムを、近鉄車両エンジニアリング(株)と共同開発しました。

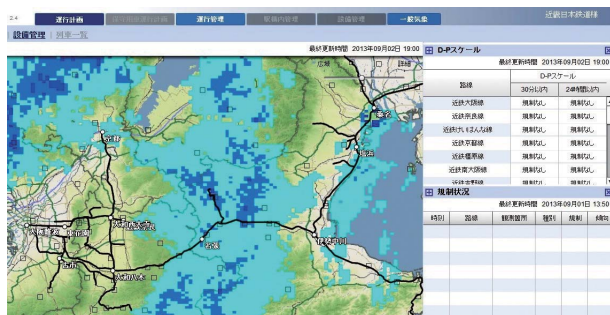


運転士支援システム (GPS Train Navi)

降雨対策

雨量システム

法面災害に対する運行安全のため、降雨量に応じた運転規制を行っています。このため、沿線各地に雨量計を設置するとともに、他の雨量情報も収集して、局地的な大雨にも対応可能なシステムを導入しています。



雨量システム

強風対策

風向風速計

強風時に列車の運行規制を行う際の参考として、風向および風速を計測する装置で、発信器は、駅、橋梁、高架区間などの強風区間に設置しています。

風速が毎秒25メートル(一部線区では15メートル)程度となった場合は列車の出発を見合せ、通過列車は停止させる処置をとります。



風向風速監視システム画面



発信器

火災対策

列車に火災が発生した場合

列車乗務員は、走行中の列車に火災が発生した時は、直ちにパンタグラフを降下し、地形を考慮（トンネル内、橋の上等は避ける）して停止し、お客様を火災発生車両以外の安全な車両に移動していただくなどの安全を図り、速やかに消火にあたります。



地下トンネル列車火災訓練（近鉄名古屋駅）

地下駅における火災対策

「地下鉄道の火災対策の基準」に対しては、対象となる5駅について、自家用発電機、階段防火区画等の整備を実施しており、2015年度に完了する予定です。



階段防火区画のシャッターと耐火スクリーン（白色）を下ろしている途中



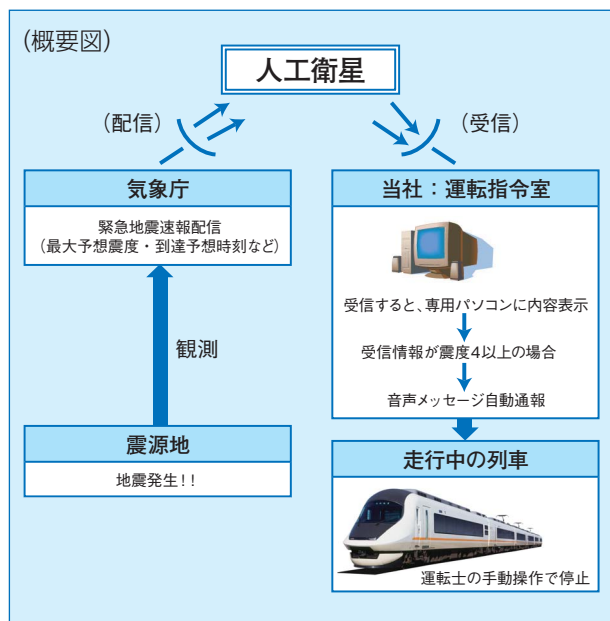
シャッターと耐火スクリーンを
下ろした状態

地震・津波対策

緊急地震速報システム

地震が発生した場合、気象庁の地震観測網から得られた地震発生情報を即座に走行中の列車に伝達する「緊急地震速報システム」を導入しています。

このシステムは、地震の大きな揺れが到達する数秒～数十秒前に気象庁より配信される緊急地震速報データ（大きな揺れが到達するまでの時間や規模等の情報）を運転指令室において受信し、走行中の列車に対して音声メッセージを自動的に通報することにより、被害の最小化を図るものです。



地震計システム

地震発生時、走行中の列車に対して的確な指示を行うため、鉄道沿線の13箇所に設置した地震計を用いて上本町、東生駒、天王寺、名古屋の各運転指令室で必要とする箇所の震度情報を収集し、地震警報表示盤で表示および警報を鳴動させます。この情報をもとに、震度4以上の地震が発生したときは、自動的に指令無線により、運転指令室から走行中の列車に対して停止指令を通報できるよう、地震情報通報装置も設置しています。なお、気象庁の震度発表後は、それにより運転規制を行います。



地震警報表示盤

南海トラフ地震に備えて

大規模地震災害を含む異例事態が発生した場合の全社体制を定め、お客様の救護、被災箇所の早期復旧と事業継続を図ります。

特に、南海トラフ地震に対しては、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に対応し、「南海トラフ地震防災対策計画」を策定しています。これらに基づき全社員が連携して対応する手順を定めたマニュアルを整備し、適宜、教育・訓練を実施することにより大規模地震に備えています。

東海地区における津波対策

三重県・愛知県内の路線では、津波が襲来した場合、お客様と当社係員を津波被害から守るため、自治体が作成した津波浸水予測図等を参考に、「津波発生時の緊急避難場所地図」を作成し乗務員等へ配布しています。

この地図には、公共避難所および当社が定めた緊急避難場所、それぞれの避難場所の標高、避難場所への経路を記載しています。また、お客様の避難誘導を円滑に行えるよう、線路内に避難方向を示す、緊急避難誘導標（指示標・終端標など）を設置しました。



津波発生時の緊急避難場所地図（賢島駅周辺）



終端標



指示標



指示標

関西地区における津波対策

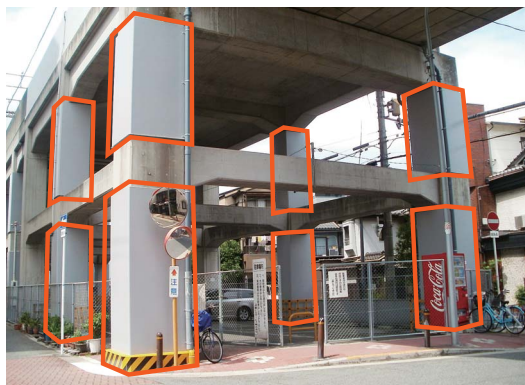
地下線のうち大阪難波駅～近鉄日本橋駅付近までが浸水することを想定して、列車や駅からの避難計画を策定しています。本計画では、お客様を地下で接続するビルや地上に誘導します。

帰宅困難者対策に関する協定（京都市）

大規模災害発生時の京都駅周辺における帰宅困難者について、緊急避難広場や一時滞在施設、避難誘導への協力について、当社を含む鉄道会社、ホテル等の周辺施設と京都市が、2014年3月、帰宅困難者対策に関する協定を締結しました。

高架橋および駅舎の安全性向上

国土交通省の通達に基づき、計画的に高架橋や駅舎の耐震補強を進めています。



高架橋 耐震補強工事

避難はしごの車両への搭載

事故・トラブル等により駅間で長時間停車した場合に、お客様に安全に降車していただくために、避難はしごの車両への搭載を進めています。（一部線区を除く）



車内搭載の様子



組み立て後の避難はしご

救助訓練（葛城索道線）



搬器からお客様を救助する訓練を、毎年実施しています。

索道線の救助訓練

拠点駅参集訓練

勤務時間外に震度6以上の地震が発生した際に、上司と連絡が取れない時は、定められた拠点駅で勤務するために、自宅から拠点駅までのルートを、徒歩または自転車等で実際に確認します。



拠点駅参集訓練

事故・災害に対する緊急時対応訓練

異例事態対応訓練、事故・災害総合訓練、防災訓練の3種類の訓練を毎年実施しています。

異例事態対応訓練

大規模災害発生の際、全社体制で情報を的確かつ迅速に伝達し、適切な初動体制を構築することを目的としています。



異例事態対応訓練（本社）



異例事態対応訓練（現地対策本部）

事故・災害総合訓練

地元の警察署、消防署と協力して、事故発生時のお客様救出等の訓練を行っています。



事故災害復旧訓練（名古屋地区）

防災訓練

駅などにおいて、防災訓練を実施しています。



JR東海との合同地震津波訓練（駅駅）

社員教育

運転士の養成

国土交通省指定の「動力車操縦者養成所」において、約9ヵ月におよぶ学科講習および技能講習を行い、運転士の養成を行っています。各講習後は、試験を実施し、合格者を決定しますが、運転士となった後も定期的に「知識」、「技能」、「適性」の確認を行い、運転士としての資質の管理を行っています。

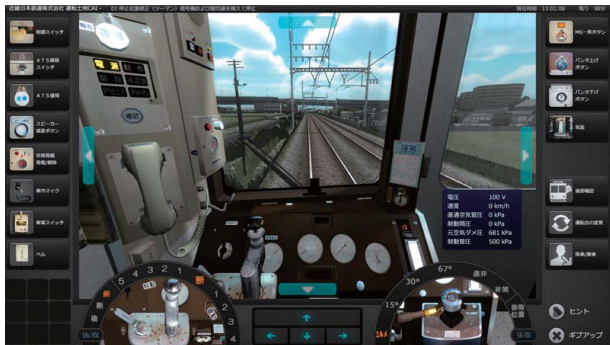
運転士養成学科講習の教材として、模擬車両の運転機器操作を体感するシミュレータ装置を、西大寺教習所および白塚教習所に導入しています。この装置は、種々の異例時の効果的な模擬体験が可能で、異例時対処能力向上に役立っています。



シミュレータ装置運転台

CAI（コンピュータ支援教育）教材

運転士が実車では体験することが難しいトラブルなどをパソコン上に再現させ、模擬的に体験し、正しい判断、正しい行動がとれるよう知識・技能の向上を図る教材です。



CAI教材 画面写真

技術係員対象の夏期講習会の開催

毎年8月から9月にかけて、保線、電気、車両の各係員に対して、安全運行を確保するための知識・技能の向上と、各規程の変更や新システム等を含めた教育を行っています。



技術係員対象の夏期講習会

安全環境推進講演会の開催

安全意識の高揚と全社員のスキルアップを図るため、当社の役員、管理・監督職とグループ会社の管理職あわせて約300名を対象に、2014年2月に「プロから学ぶ防災対策および災害発生時の救助・救援活動」と題した講演を実施しました。



安全環境推進講演会

安全への投資

安全投資実績と計画

鉄道安全関連設備の投資として、2013年度には128億円を投入し、高架化、耐震補強、踏切保安設備、変電所機器等の更新改良工事、軌道整備、防災対策等様々な安全対策を行っています。2014年度も安全関連設備の投資として151億円を予定しています。

	鉄道事業設備投資	うち、安全関連設備投資
2013年度実績	175億円	128億円
2014年度計画	230億円	151億円

事業継続

BCP（事業継続計画）

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、BCP（事業継続計画）を策定しています。異例事態発生から、通常業務に復旧するまでに行う業務の優先順位と手順等を、あらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。当社はお客様の安全確保を第一とし、さらに公共的使命から鉄道事業の復旧を最優先に定めています。

DBJ BCM格付の最高ランク取得

(株)日本政策投資銀行(DBJ)が実施する、BCM（事業継続管理）格付において、「事業継続への取り組みが特に優れている」と、2年連続で最高ランクを取得しました。BCM格付とは日本政策投資銀行が企業の防災・事業継続の取り組みを評価し、優れた企業を選定するものです。



当社は、平成26年3月日本政策投資銀行(DBJ)よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は「事業継続に対する取り組みが特に優れている」と評価されました。

5. お客様・沿線の皆様へのお願い

ホームでのお願い

- ①主要駅には、各所に非常通報ボタンを設置しています。もし、ホームから転落したお客様を認めるなど、何らかの異常を発見したときは、直ちに非常通報ボタンを押してください。
- ②線路の中にもものを落としたときは、駅係員にお知らせください。絶対に線路内に立ち入らないでください。
- ③ホームを歩くときは、黄色い線の内側を歩行してください。



非常通報ボタン



ポスター

踏切でのお願い

- ①警報機が鳴り始めたら、踏切道内に入らないでください。
- ②踏切道内において、車などが停止している等、異常を発見したときは、警報機付近にある非常ボタンを強く押してください。異常を列車に知らせるシステムになっています。



押ボタン式踏切支障報知装置

車内でのお願い

- ①電車は、やむをえず急停車することがあります。座席にお座りになるか、手すり・つり革におつかまりください。
- ②各車両には車内通報装置を設置しています。もし、車内で異常を発見したときは、車内通報押ボタンを押すと乗務員に異常を知らせます。また一部の車両では、乗務員と通話する機能がついた通報装置を取付けています。
- ③ベビーカーをご利用のお客様は、混雑時は他のお客様へのご配慮をお願いいたします。また、走行中はベビーカーが突然動き出したり転倒する恐れがありますので、ストッパーをかけ手を離さないようご注意願います。



車内通報装置



車内通報装置（通話機能付）

ロープウェイでのお願い

ロープウェイには、緊急の場合や係員に連絡したい場合に使用する無線機を設置しています。緊急の場合は、非常ボタンを押すと係員に異常を知らせることができ、また、通話ボタンを押すと係員と通話ができます。



非常発報装置

V. 環境報告

「環境にやさしい」企業を目指し、毎年度環境目標を定め、省エネルギー・省CO₂、省資源、リサイクルなど様々な取り組みを実施しています。

1. 環境理念および環境方針等

(1) 環境理念および環境方針

環境対策の基礎として1997年に「環境問題に対する経営理念」を定め、環境保全活動の推進を図ってきました。

2000年9月に「近畿日本鉄道 環境方針」を定め、環境問題に対する当社の方針を明確にしました。

環境方針

理 念

地球環境の保護は人類が協同して取り組まなければならない最大課題の一つであるという認識から、さらなる省エネルギー、省資源を図り、法律・条例等の規制基準を遵守するとともに、自主的、積極的に環境保全に取り組み、今後も人類が地球環境と共存していけるように努める。

方 針

環境に優しい鉄道の利用を促進することが、沿線の美しい山や川、青い海の保護につながることを念頭に置き、鉄道の施設整備およびサービス向上に努めるとともに、以下の方針に基づき当社の事業活動に関わる各分野において環境保全活動を推進します。

1. 当社の事業活動に関わる環境への影響を常に認識し、環境汚染の予防に努めるとともに、環境保全活動の継続的改善を図ります。
2. 当社の事業活動に関わる環境関連の法規・規制・協定等を遵守するのはもちろん、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努めます。
3. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取り組みを通じ、環境への負荷軽減に努めます。
4. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図り、自ら責任をもって環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。
5. 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取り組みを通じ広く社会に貢献します。
6. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

(2) グリーン調達・グリーン購入

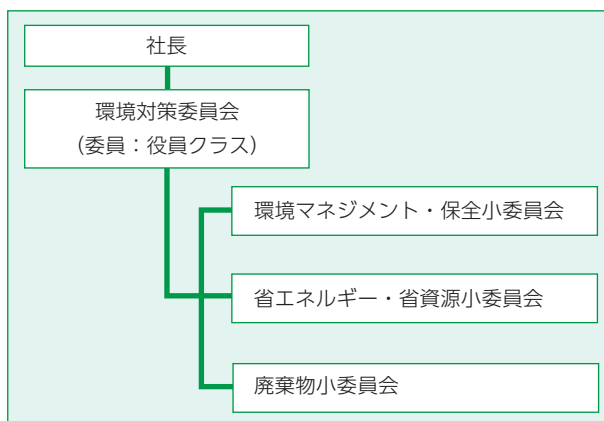
「地球環境の保護・資源保護に取り組むため、環境にやさしい資材を優先的に購入する」ことを、資材部の「購買事務執務要領」に定め、グリーン調達に取り組んでいます。オフィス用品については、「グリーン購入ガイドライン」を定め、グリーン購入をすすめています。

(3) 推進体制

環境対策委員会

環境問題に組織的に取り組むため、役員クラスをメンバーとした「環境対策委員会」を設置し、その下に3つの小委員会を設けています。

委員会および各小委員会では、それぞれテーマを掲げ具体的な目標をもって取り組んでいます。



小委員会の主な役割

環境マネジメント・保全小委員会

各種施策、計画、啓発活動の実施により、環境活動の取り組みを推進するとともに、騒音、振動、水質汚濁、大気汚染など従来型公害に関する対策について推進を図ります。

省エネルギー・省資源小委員会

電力ほかエネルギー消費量の削減やOA用紙使用枚数の削減、再生紙・エコマーク商品等の利用の推進、省エネ・省資源運動の推進を図ります。

廃棄物小委員会

駅、列車内およびオフィス等で発生する廃棄物および建設工事等で発生する産業廃棄物の減量化、再資源化率の向上、適正処理について推進を図ります。

環境指導員

各部・各事業統括部等において環境活動を推進するリーダーとなる「環境指導員」35名を任命しています。(2014年7月末日現在)

近鉄グループ環境情報交換会

近鉄グループ一体となった環境マネジメントを推進するために、当社および近鉄グループ会社を対象に、年2回「近鉄グループ環境情報交換会」を開催しています。2014年度近鉄グループ環境目標として、各社での環境目標の策定、エネルギー使用量の把握、環境教育の実施につとめています。

2. 外部認証・表彰等

ISO14001の取り組み

当社の車両を定期的に分解して、検査、修繕や改造を行う五位堂検修車庫(奈良県香芝市)では、ISO(国際標準化機構)規格に準拠した環境マネジメントシステム(ISO14001)を導入し、環境負荷の継続的改善に努めています。

日立環境財団の環境賞を受賞

ホテル近鉄アクアヴィア伊勢志摩が、三重県、志摩市、(株)合歓の郷と共同で取り組んできた、「英虞湾の沿岸遊休地を干潟に戻すプロジェクト」が、2014年6月、日立環境財団の環境賞「優良賞」を受賞しました。

英虞湾では、1960年代から赤潮などが発生し、海域の環境悪化による真珠養殖業をはじめとする生物生産の低下が社会問題となっており、その原因の一つに、干潟消失による自然浄化能力の低下にあることが、これまでの研究で判明しています。

同ホテルでは、三重県水産研究所の指導のもと、湾奥部の遊休地と海域とを分断している堤防の水門を開放し、海水導入による干潟再生を実施しました。

今回の受賞は、三重県水産研究所の研究成果を志摩市の地域政策に取り入れ、企業や自治体が連携して沿岸遊休地の干潟再生を実現することにより、伊勢志摩国立公園の自然の恵みを支える生物多様性の再生に寄与した業績が評価されたものです。



表彰式

CDPへ回答

CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)とは、世界の機関投資家が連携し、世界の企業に対し気候変動への戦略や温室効果ガス排出量等の公表を求める活動で、日本では時価総額上位500社を対象としています。当社は2010年度より毎年回答しています。

当社のCDPスコア

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
ディスクロージャー	60	80	80	78	91	※1
パフォーマンス	—	C	C	C	B	※2

※1 情報の質や、気候変動のリスクと機会の理解度を評価します。

※2 気候変動対策の有効性をA～Eの5段階で評価します。

DBJ環境格付の最高ランク取得

2014年3月、(株)日本政策投資銀行(DBJ)の「環境格付融資制度」の審査において、環境に配慮した企業経営が評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの認定を2年連続で取得しました。

また、同時に「DBJ BCM(事業継続管理)格付」においても、2年連続の最高ランクを取得しています。



当社は、平成26年3月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

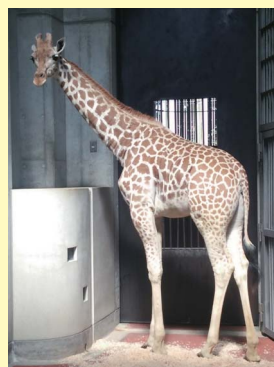


左：(株)日本政策投資銀行 小柳常務(当時)

右：当社 工藤執行役員(当時)

天王寺動物園にアミメキリン「ハルカス」ちゃんを寄贈

天王寺動物園(大阪市)は、オスのアミメキリンを1頭飼育していますが、パートナーを迎えるために、2014年5月、当社がスポンサーとしてアミメキリン(メス・1才)を寄贈しました。日本一高いビルから、地球上で一番背の高い動物がプレゼントされることにちなんで、キリンの名前は、「ハルカス」と命名しました。



キリン「ハルカス」ちゃん

3. 環境負荷低減の目標・実績

(1) 環境目標と実績

2013年度 環境目標と実績・評価

評価基準	★★★……………目標達成
	★★……………目標未達成だが理由があるもの
	★……………目標未達成

2013年度 環境目標	2013年度 実績	評価
1. 省エネルギー、省資源、省CO ₂ の推進 運転用電力を0.4%削減する。 駅施設等での節電につとめる。 鉄道の利用促進をはかる。 その他事業におけるエネルギー使用原単位を1%削減する。 LEDの導入促進を図る。 OA用紙使用枚数を前年より減らす。 本社内複合機 複数ページ割付率6% 両面率25% 節水器具の導入促進 エコオフィス運動の推進	猛暑により、1%の増でした。 夏・冬と節電に取り組みました。 サービスの向上、企画乗車券等で促進しました。 ほぼ達成しました。 大阪阿部野橋駅ほかに、合計3,499台を設置しました。 2.9%増でした。 複数ページ割付率8.1%、両面率31.2%でした。 節水トイレ8駅、節水ノズル8駅44台導入しました。 環境指導員を通じて実施しました。	★ ★★★ ★★★ ★★ ★★★ ★ ★★★ ★★★ ★★★
2. 廃棄物の適正処理 一般廃棄物リサイクル率 60% 産業廃棄物（特定建設資材廃棄物）リサイクル率97% レジ袋の削減	54%で未達成でした。 93%で未達成でした。 流通事業で呼びかけを実施しました。	★ ★ ★★★
3. 環境リスク管理 PCB・アスベスト・フロンなどの適正管理	適正に管理しました。	★★★
4. グリーン購入の推進 グリーン購入比率 50% OA用紙のグリーン購入比率 100%	46.5%で未達成でした。 100%を維持しました。	★ ★★★
5. 環境の向上、社外への環境情報開示の推進 CSRレポートの発行 グループを含めた環境マネジメント推進	「CSRレポート2013」を10月に発行しました。 近鉄グループ環境情報交換会等で推進しました。	★★★ ★★★

2014年度 環境目標

2014年度 環境目標
1. 省エネルギー、省資源、省CO ₂ の推進 運転用電力量（原単位）を前年度比1%削減する。※ 鉄道事業における付帯用電力量を前年度比1%削減する。※ 鉄道以外の事業におけるエネルギー使用原単位を前年度比1%削減する。 駅施設等での節電につとめる。 LEDの導入促進をはかる。 OA用紙使用枚数を前年より減らす。 本社内複合機 複数ページ割付率8% 両面印刷率30% ※ 水の使用量を前年より減らす。※ エコオフィス運動を推進する。 燃費を把握してエコドライブにつとめる。※
2. 廃棄物の適正処理 各部門の一般廃棄物リサイクル率を前年より上げる。※ 産業廃棄物（特定建設資材廃棄物）リサイクル率95% ※ レジ袋の削減を呼びかける。
3. グリーン購入の推進 グリーン商品購入を促進する。※
4. 社外への環境情報開示の推進 CSRレポートを発行する。 グループを含めた環境マネジメントを推進する。

※は新規に追加、または内容や数値を見直した目標です。

2014年度 近鉄グループ環境目標

2014年度 環境目標	2013年度 実績
1. グループ各社において、個別の環境目標を設定する。	38社で設定
2. 各社の環境負荷データの把握につとめる。	エネルギー56社、紙52社、水40社
3. 各社で環境教育を実施する。	41社で実施

(2) 2013年度 環境負荷データ

エネルギー使用量およびCO₂排出量

鉄道用電力

種別	使用量	前年度比
運転用電力量	650,179 千 kWh	1.0%
付帯用電力量	123,256 千 kWh	2.4%
計	773,434 千 kWh	1.2%
計（熱量）	7,548,720 GJ	1.2%
計（CO ₂ 排出量）	398,106 t-CO ₂	10.3%

その他エネルギー

種別	使用量	前年度比
電力量	168,183 千 kWh	4.1%
都市ガス	13,194 千 m ³	8.5%
プロパンガス	650 t	-2.7%
白灯油	414 kℓ	-1.9%
重油	2,119 kℓ	-5.9%
ガソリン	14 kℓ	0.0%
軽油	26 kℓ	-7.1%
冷水	4,768 GJ	9.0%
計（熱量）	2,409,532 GJ	4.6%
計（CO ₂ 排出量）	128,847 t-CO ₂	12.0%

資源投入量

種別	使用量	前年度比
OA用紙	4,218 万枚	2.9%
水	2,466 千㎡	0.8%

※OA用紙の2012年度実績を4,101万枚に修正しています。
 ※期中に開業したあべのハルカスを含めると2,897千㎡になります。

廃棄物排出量

一般廃棄物

	排出量	前年度比
一般廃棄物	9,472 t	0.3%

産業廃棄物

	排出量	前年度比
燃えがら	333t	-63.4%
汚でい	13,626t	67.0%
廃油	133t	-17.4%
廃酸	6t	0.0%
廃アルカリ	14t	0.0%
廃プラスチック	1,180t	35.9%
紙くず	269t	97.8%
木くず	2,726t	-36.1%
繊維くず	6t	20.0%
金属くず	6,935t	-24.5%
ガラス及び陶器くず	2,309t	-7.3%
建設廃材	22,769t	-33.3%
合計	50,305t	-16.6%

特別管理産業廃棄物

	排出量
廃石綿	886㎡
廃PCB機器(高濃度)	178台
廃PCB機器(低濃度)	90台

近鉄グループの環境負荷データ

エネルギー使用量

種別	使用量
電力量	1,213,188千kWh
都市ガス	20,522千㎡
プロパンガス	1,342 t
白灯油	695kℓ
重油	10,097kℓ
ガソリン	1,857kℓ
軽油	22,450kℓ
冷水	21,229GJ
計(熱量)	14,446,913GJ

資源投入量

種別	使用量
OA用紙	18,863万枚
水	4,965千㎡

※近鉄グループの主な58社を対象とし、エネルギー使用量は56社、OA用紙は52社、水は40社の合計を記載しています。(当社を含む)
 ※賃貸ビルに入居のため、使用量が把握できない会社もあります。
 ※廃棄物の集計も可能な範囲で開始し、34社の実績を把握しています。

(3)2013年度 環境会計

環境保全コスト

(単位：千円)

分類・取り組み	2013年度		
	投資	費用	計
事業内エリアコスト	2,137,145	3,246,281	5,383,426
①公害防止コスト	(559,097)	(794,061)	(1,353,158)
②地球環境保全コスト	(1,537,105)	(406,766)	(1,943,871)
③資源循環コスト	(40,943)	(2,045,454)	(2,086,397)
上・下流コスト		26,012	26,012
管理活動コスト		25,500	25,500
研究開発コスト			0
社会活動コスト	122,620	9,655	132,275
環境損傷コスト			0
合計	2,259,765	3,307,448	5,567,213

環境保全に伴う経済効果

(単位：千円)

	2013年度	備考
リサイクルにより得られた収入額	157,509	有価物(鉄屑、非鉄金属屑、廃品器具、古まくらぎ等)の売却
省エネルギーによる費用削減	712,072	
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0	
合計	869,581	

主な省エネルギー対策と効果

主な省エネルギー対策について、年間予想削減効果を算出しています。

鉄道の取り組み

項目	2013年度		備考
	削減量	費用削減(千円)	
回生電力吸収装置	113 万 kWh	15,820	けいはんな線・大阪線
ヒートパイプ式等整流器更新	529 万 kWh	74,060	更新済56台
き電線上下一括化	356 万 kWh	49,840	奈良線・京都線・橿原線・大阪線の一部
力率改善用コンデンサ	252 万 kWh	35,280	29変電所および駅
照明のインバータ化等	310 万 kWh	43,400	累計20,280台
地下駅空調インバータ化	324 万 kWh	45,360	大阪難波駅等6駅
LED照明	118 万 kWh	16,548	駅舎、ホーム累計5,684台
ロープ式エレベーター	22 万 kWh	3,052	49駅93基
エスカレーター-自動運転	37 万 kWh	5,180	17駅37基
エスカレーター-速度自動制御	9 万 kWh	1,190	3駅17基
駅待合室扉の自動化等	2 万 kWh	266	152駅
冷却水利用システム	2.15 万㎡	5,633	近鉄名古屋駅

ホテル等の取り組み

項目	2013年度		備考
	削減量	費用削減(千円)	
ビルマネジメントシステム	259 万 kWh	46,620	シェラトン都ホテル大阪等3ホテル
コジェネレーション	119 万 kWh	21,420	ホテル近鉄ユニバーサル・シティ
太陽光発電システム	11 万 kWh	1,980	シェラトン都ホテル大阪
高効率ターボ冷凍機	45 万 N m	29,250	ウェスティン都ホテル京都
高効率蒸気吸収式冷凍機	42 万 N m	27,300	シェラトン都ホテル大阪
高効率冷温水器	15 万 N m	9,750	新・都ホテル
高効率冷却塔	5 万 kWh	900	ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩
高効率熱源機器	4 万 N m	2,795	パラディ学園前
LED照明・インバータ化	570 万 kWh	102,510	都ホテル16ホテル、橿原観光ホテル
空調機更新	7 万 kWh	1,242	近鉄堂島ビル
高効率エアコン	5.8 万 kWh	1,044	ホテル近鉄ユニバーサル・シティ
地下水の有効利用	65 万㎡	170,300	9ホテル計
事務所における省エネ	7 万 kWh	1,332	

	2013年度	前年度との差
鉄道・ホテル等の費用削減合計	712,072 千円	135,936 千円

※削減予想効果算出に、以下の数値で計算しています。
 鉄道用電力は1kWh=14円、鉄道用以外の電力は1kWh=18円、
 ガス使用量は1Nm=65円、水道使用量は1㎡=262円

4. 省エネ・省CO₂の取り組み

(1) 鉄道事業における取り組み

鉄道事業の電力消費

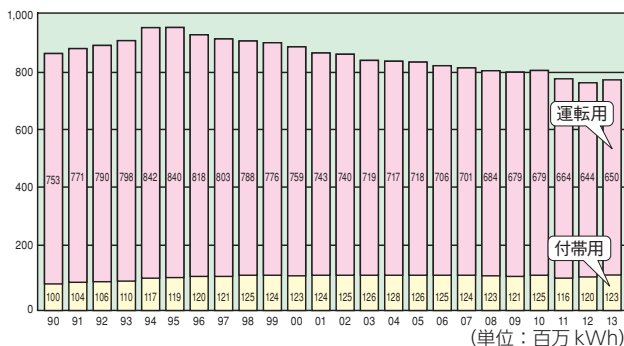
鉄道部門における電力消費は、当社のエネルギー消費量の大きな割合を占めています（2013年度全社電力使用量の83%）。鉄道用電力の削減に取り組むことが、当社全体の省エネルギーにつながります。

2013年度の鉄道用電力使用量は約773百万kWh（前年度比1.2%増）で、運転用電力は前年度比1.0%増、付帯用電力は前年度比2.4%増でした。これは、車両走行キロが前年度比0.8%増であったことと、猛暑によるものと思われる。

運転用電力：列車を動かすために使用する電力

付帯用電力：駅施設等で使用する電力

鉄道用電力消費の推移



電力消費の推移	1990年度	2013年度
動力原単位 (kWh／車キロ)	2.48	2.14 (△13.7%)

省エネ車両

消費電力の削減に貢献する省エネルギー車両を順次導入し、全車両の60%にあたる1,145車両が省エネルギー車両です。そのうち特に省エネ効果の高いVVVF車両は一般車両と比べて消費電力を35%削減しており、896両です。また、アルミ車両、ボルスタレス台車により車両の軽量化も図っています。

地下駅の空調設備の効率化

地下駅の空調設備において、温度負荷に応じた細かい運転を行うインバータ化を図り、効率的な運転を行うことで電力消費を削減しています。

大阪難波駅、近鉄日本橋駅、大阪上本町駅、近鉄奈良駅、大阪阿部野橋駅、近鉄名古屋駅でインバータ化を実施し、年間約324万kWhの電力を節約しています。

パーク&ライド

駅周辺で駐車場および駐輪場を当社が運営するほか、時間貸し駐車場業者や、当社グループ会社に土地を賃貸し、駐車場運営が行われています。

き電線上下一括化

上り線と下り線のき電線を電氣的に接続することで、き電抵抗が減少し、き電線で消費されている電力損失の低減を図ります。また、回生ブレーキにより発生した回生電流が接続箇所を流れるため、上下の列車間でお互いに効率よく利用することで電力量削減を図ります。2013年度末現在で、奈良線、京都線、橿原線、南大阪線等で実施しており、年間351万kWhの電力を節約し、2014年度は名古屋線、山田線、鳥羽線、志摩線に拡大する予定です。

力率改善用進相コンデンサの設置

通常は電力を使用する際には、電力ロスが発生しますが、力率改善用進相コンデンサを設置することでロスを減らし、電力効率を改善しています。尼ヶ辻変電所、中川変電所の21ヶ所の変電所と、駅の電気室に設置し、毎年252万kWhの電力を節約しています。

回生車と回生電力吸収装置

回生車とは、回生ブレーキ装備の車両で、速度を一定に抑える時や、減速する時に、モーターを発電機として使用し、発電された電気を他の車両で利用、もしくは回生電力吸収装置で吸収し、駅構内等の照明設備等に再利用できます。新生駒交変電所、白庭変電所と長谷交変電所に回生電力吸収装置を設置し、年間約113万kWhの電力を回収して再利用しています。

LED照明

長寿命で省エネ効果が高いLED照明を、駅や駅売店で使用しています。2013年度は大阪上本町駅地上改札外および大阪阿部野橋駅の照明をLED照明に変更し、年間75万kWhの電力を節約しています。2014年度は大阪難波駅、大阪日本橋駅および大阪上本町駅の地下コンコースおよびホームの照明をLED照明に変更する予定です。また、観光特急「しまかぜ」では、車両内で全面的に使用しています。

サイクルトレイン

当社グループの伊賀鉄道および養老鉄道では、休日および昼間時間帯に、自転車の持込みが可能となっており、鉄道の利用促進を行っています。また、当社も貸切列車としてサイクルトレインを運行しています。



サイクルトレイン

(2) 生活関連事業における取り組み

太陽光発電

三重県志摩市、奈良県大淀町、大分県大分市の3ヶ所にメガソーラー発電所を建設し、発電を開始しています。さらに、4ヶ所目となる三重県伊賀市の「近鉄伊賀ゆめが丘ソーラー発電所」では、2014年10月に発電を開始する予定です。4ヶ所のメガソーラー発電所の年間総発電量は2,570万kWhで、約7,100世帯分の一般家庭消費電力量に相当します。

シェラトン都ホテル大阪では、国内ホテル最大級の太陽光発電システム(100kW)を設置しています。また、あべのハルカスや、商業施設「Hoop (フープ)」、都ハイブリッドホテルトランス・カリフォルニア(米国)においても、太陽光パネルを設置しています。



太陽光発電(志摩スペイン村)

奈良県生駒市での低炭素まちづくり ～ナチュラルスマートタウンkitayamato(北大和)

生駒市による「北大和グラウンド低炭素まちづくり事業計画の募集」にて、自然を感じながら笑顔を育む街「ナチュラルスマートタウン」をコンセプトとする、当社と近鉄不動産による事業計画が採択を得ました。

○開発概要 開発面積 約3ha、計画戸数 88戸

○住宅基本仕様・性能

- ・自然の力を活かした設計「パッシブデザイン」
- ・近鉄の高性能、外断熱工法「エアークッド」
- ・太陽光&エネファームによる「ダブル発電」と「蓄電池」
- ・「HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)」によるエネルギーの見える化

○事業エリア全体のエネルギーの管理・見える化

○地域(奈良県)産材を使用した木造住宅の整備による資材製造・加工過程および資材運搬時のCO₂排出量削減

○自然の風を取り込む宅地・建物の配置計画



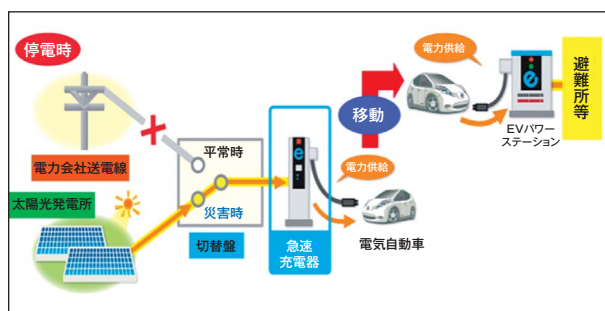
ナチュラルスマートタウン北大和(イメージ図)

環境にやさしい先進の街づくり

～近鉄 福神 花吉野ガーデンヒルズ住宅地

年間約380万kWhの発電能力を有する「近鉄花吉野ソーラー発電所」が2014年3月より発電を開始し、これにあわせて奈良県・大淀町・当社等で構成する「再生可能エネルギー高度活用委員会」によるメガソーラーを活用した「災害時の電力供給モデルシステム」が全国で初めて完成しました。これは、停電時等にメガソーラーで発電した電力を電気自動車で避難所等へ運ぶシステムです。

また、太陽光発電やHEMSに加えて、電気自動車が家庭用のバックアップ電源として使えるシステムを導入した新たなスマートモデルハウスも完成し、電気自動車から電力を住宅に供給する仕組みをご紹介します。この他にも当社の農業ビジネス第一号施設となる「近鉄ふあーむ花吉野」を2012年7月より運営しています。



災害時の電力供給システム(イメージ図)



花吉野住宅地 施設配置図(2014年3月撮影)



花吉野住宅地スマートモデルハウス

5. 資源・廃棄物の有効利用

ごみの分別・減量

駅のごみ箱は、「缶」「ペットボトル」「新聞・雑誌」「その他」に分別し、ごみの減量とリサイクルを進めています。また、家庭ごみや危険物の不法投入等を防止するため、ごみ箱の透明化を順次進めています。

列車内から排出されるごみは、車両整備時に回収・分別しています。



分別ごみ箱

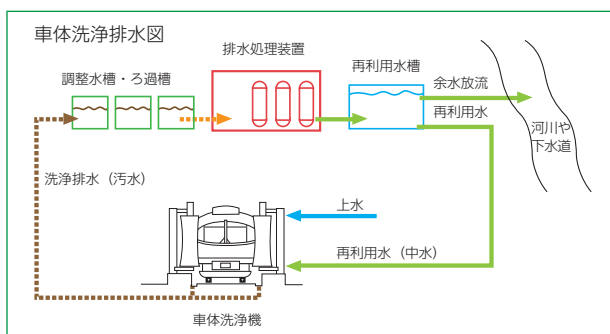
鉄道工事等で排出する廃棄物の減量・管理

工事や作業で発生する不要になった資材は、社内においてリサイクルを図り、排出する廃棄物の減量に努めています。やむを得ず処理する廃棄物については、当社は産業廃棄物の排出事業者として、収集・運搬・処分業者に産業廃棄物管理票（マニフェスト）を発行し、適時処理現場を確認するなど、それぞれ適正な処理を各業者に促しています。

車庫における水の有効利用

車庫（検車区）において、車体洗浄機により車両を洗浄しています。車体洗浄機から排出される洗浄排水は排水処理装置により浄化して河川や下水道に放流しています。またこの水の一部を車体洗浄機やトイレ付車両の汚物タンク洗浄水として再利用しています。

名古屋線富吉車庫の車体洗浄機においては、大気や水との反応により、中性に戻る、環境や人に優しい「アルカリ性電解水」を使用しています。



食品廃棄物

志摩スペイン村では、生ごみ堆肥化施設を設置し、食品廃棄物を良質堆肥としてリサイクルしています。焼却処分に要する費用を削減するとともに、堆肥をテーマパークの植栽管理に利用しています。

百貨店やホテル、レストランにおいては、生ごみ処理機を設置するなどし、生ごみの減量に努めています。

地下水の有効利用

百貨店やホテルでは、敷地内に井戸を掘り、地下水を汲み上げ、雑菌を取り除くなどの必要な処置を行うことにより、雑用水や飲料水として利用し、上水使用の低減を図っています。

古いレール部品等の活用

中古のレール、まくらぎ等のうち再利用が可能な材料については積極的に再利用するほか、廃車車両の使用可能機器をできる限り再利用し、新造車両や増備車両に使用しています。

車両における配慮

新型通勤車両（シリーズ21）では、シートのフッシュンに再生可能なポリエステル繊維を採用しています。車体の材料には、リサイクルの容易なアルミ材を使用しています。

乗車券・定期券類のリサイクル

紙製乗車券は、建築資材の原材料やトイレトペーパーにリサイクルしています。

磁気式定期券・カード類は、燃料にリサイクルしています。

2013年度リサイクルの実績

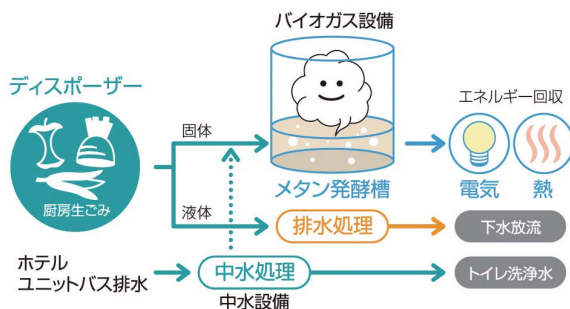
2013年度 一般・産業・食品廃棄物の排出リサイクル

項目	一般廃棄物	産業廃棄物	食品廃棄物	特定建設資材
排出量	9,472t	50,305t	2,317t	10,906t
リサイクル量	5,386t	40,858t	994t	10,164t
リサイクル率	56.9%	81.2%	42.9%	93.2%

項目	廃蛍光灯	定期券	乗車券類
排出量	18t	5t	30t
リサイクル量	18t	5t	30t
リサイクル率	100%	100%	100%

バイオガス発電

あべのハルカスでは、レストランで出る生ゴミ等を使い、バイオガス発電を実施しています。粉碎した生ゴミ等をメタン発酵槽へ送り込み、バイオガスを発生させ、熱や電気を作ります。



6. 生物多様性に関する取り組み

生物多様性との関わり

事業活動の様々な段階において、生物多様性への影響があることを認識し、負の影響をできるだけ抑制するよう、生物多様性の保全につとめています。

一般的な生物多様性への影響

以下の影響をできるだけ小さくするように配慮して行動します

原材料の調達による影響
CO2排出による気候変動
大気汚染
土壌汚染
水の汚染
土地の加工による影響
騒音・振動による生態系の変化
接触事故による生態系への影響



鉄道事業において、生物多様性に配慮しています

(原材料の調達)

生態系を破壊しない原材料の調達
再生可能資源(水)の使用
鉱物資源(アルミニウム・鉄)の使用

(設計・製造・生産)

効率よいエネルギーの使用
駅・線路の敷設による土地の加工
建設資材、レール等の原材料の使用
温室効果ガスを含む部品の使用
水の使用(取水・排水)
環境負荷の少ない設計

(運行・保守点検)

運行時の電力使用の効率化
騒音・振動を抑えた運行・保守
車両洗浄での水の浄化・再利用
保守点検における適正な化学物質の使用
線路周辺における適正な除草剤の使用
鹿などとの接触防止対策
車両部品に含む温室効果ガスの適正管理

(回収・リサイクル・廃棄)

廃棄物の適切な処理
車体・部品のリサイクル
乗車券・定期券のリサイクル
廃棄物・リサイクルの実態確認
お客様のゴミの分別リサイクル

英虞湾における干潟再生事業

伊勢志摩国立公園の英虞湾では、かつて湾奥部に広がっていた干潟のうち、約70%が干拓により失われています。現在、「新しい里海創生によるまちづくり」の取り組みの一環として、かつて干潟だった沿岸休耕地に海水を導入して干潟の再生をめざす試みが始まっています。

環境省は、国立公園の海域の景観、生物多様性の保全および創出を図る観点から、ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩内の沿岸休耕地において、2012年9月に水門を開放し、干潟の再生の取り組みを開始し、当社は土地所有者として協力しています。

本事業は、国立公園の適正海域管理推進事業（通称「マリンワーカー事業」）として実施するもので、環境省、当社、漁業者および関係行政機関等との協働により進めるものです。

事業期間 2012年9月～2015年3月（予定）

実施場所 ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩内の
沿岸休耕地 約1ha

水門開放後は、生物や環境の定期的な調査や、地域住民やホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩の宿泊客等を対象に、自然観察会や自然体験プログラムを実施しています。



再生干潟に網を張ります



網で成長したアオサノリ



網についたアオサノリを手摘みします

水生生物の保護・展示

「志摩マリンランド」は、「マンボウの泳ぐ水族館」をキャッチフレーズに、多種の海や川の生き物たちを飼育展示しています。国の天然記念物に指定されているネコギギの保全繁殖を文化庁・三重県・いなべ市・京都大学等と協働実施しており、ミヤコタナゴ、ヒナモロコ等の希少淡水魚の繁殖保全にも積極的に取り組んでいます。



天然記念物ネコギギの親子



マンボウ

干潟いきもの観察会・アオサノリ収穫体験

2014年7月に、ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩の再生干潟において、環境省等と共同で、住民の方を対象に、干潟いきもの観察会を開催しました。水門開放前と比べて、干潟生物の種類が増えていることが確認されました。

また、同干潟においてアオサノリの網を張り、2014年3月に収穫体験を実施しました。

7. 環境啓発活動

社員による清掃活動

会社、労働組合、健康保険組合共催のイベントで、毎年社員、組合員らを対象とした潮干狩りや梨狩り等を行っていますが、その際に社員および家族による会場や周辺道路の清掃を行っています。

また、一部の駅・列車区や連続立体交差化工事等の大規模工事現場においては、当社社員や協力会社社員による周辺の清掃活動を行っています。



伏見駅周辺清掃

きんてつ鉄道まつり等での紹介

五位堂検修車庫の「きんてつ鉄道まつり2013」や、塩浜検修車庫の「きんてつ鉄道まつり2014 in 塩浜」、伊賀鉄道(株)の「伊賀線まつり」において、当社の環境への取り組みを紹介するブースを設け、啓発活動を行いました。

交通環境教室(わくわく交通環境バスツアー)

2013年8月、国土交通省近畿運輸局と八尾市が共催する、小学生の親子を対象とした交通環境教室に、当社も協力しました。きんてつ環境クイズや、高安車庫での車両洗浄体験で、楽しく学んでいただきました。



きんてつ環境クイズ

なんばエコプロジェクト2014へ参加

なんば周辺の自治体、商店会、企業等が協力し、南海電気鉄道(株)が主体となって開催する、お客様参加型環境保全イベント「なんばエコプロジェクト2014」に参加しました。



なんばエコプロジェクト

8. 環境関連法規への対応

省エネ法

当社は特定輸送事業者および特定事業者として、エネルギー管理統括者等を選任し、エネルギー使用状況に関する定期報告書、エネルギー削減に関する中長期計画書を、毎年度国土交通省等に提出しています。

また、各自治体の地球温暖化防止条例等に基づき、大阪府、京都府、京都市、名古屋市、東京都等にCO₂排出量等の定期報告書等を毎年度提出しています。

社内の各事業場においては、管理標準を整備し、適切に設備管理・運用ができるように努めています。

PCBの適正処理

PCBとは、変圧器やコンデンサの部品等に含まれる有害な化学物質で、当社は適正に保管、管理、処理をしています。

廃棄の際はPCB特別措置法に基づき、計画的に処理を進めています。

PRTR法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」に基づき、鉄道車両に使用される塗料、溶剤、接着剤などが主な届出対象となっていますが、「化学物質管理の手引き」により適正に管理し、届出を行っています。

環境教育

テキストを作成し、社員に対する環境教育を実施しています。重要な法規や、当社の環境に対する取り組みを説明し、部署ごとや個人で取り組むべき事項を紹介しています。

環境社会検定試験(ECO検定)の取得奨励

自己啓発援助金を授与する通信教育講座に、環境社会検定試験(ECO検定)受験コースを設け、社員にECO検定の取得を奨励しています。

当社ではホームページの「ご意見・ご要望」、および郵便、電話等で広くお客様の声をお待ちしています。CSRに関する当社の取り組みや本レポートへのご意見・ご感想を頂ければ幸いです。お寄せいただきましたお客様の声は、今後の施策の参考にいたします。

本レポートに関するご連絡先

近畿日本鉄道株式会社 安全環境推進部
〒543-8585 大阪市天王寺区上本町 6-1-55
TEL: 06-6775-3357
FAX: 06-6775-3589
<http://www.kintetsu.co.jp>

あべのハルカスのあゆみ



安倍首相が来場



ハルカスはじける夏祭り



大阪マリオット都ホテル・ファーストゲスト (片岡愛之助さん)



東京スカイツリーとコラボ



こどもお仕事体験



吉本新喜劇を開催

あべのターミナルの昔



大鉄百貨店
(1938年頃)



阿部野橋ターミナルビル
(1945年頃)



近鉄百貨店 阿倍野店
(1957年頃)



近鉄百貨店 阿倍野店
(2009年頃)

近鉄



※ユニバーサルフォントを使用しております。